

平成 27 年度

国立市各会計歳入歳出決算審査意見書

国立市各基金の運用状況を示す書類の審査意見書

国立市健全化判断比率審査意見書

国立市公営企業会計資金不足比率審査意見書

国立市監査委員

国 監 収 第 13 号  
平成 28 年 9 月 7 日

国立市長 佐 藤 一 夫 様

国立市監査委員 伯 道 夫

国立市監査委員 大 和 祥 郎

平成 27 年度国立市各会計歳入歳出決算審査  
意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された平成 27 年度国立市各会計歳入歳出決算及びその附属書類並びに各基金の運用状況を示す書類について審査した結果、次のとおり意見を付します。

国 監 収 第 16 号  
平成 28 年 9 月 7 日

国立市長 佐 藤 一 夫 様

国立市監査委員 伯 道 夫

国立市監査委員 大 和 祥 郎

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく  
平成 27 年度数値の審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び第 22 条第 1 項の規定により、審査に付された平成 27 年度健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類並びに公営企業会計資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果、次のとおり意見を付します。

## 目 次

### 平成 27 年度国立市各会計歳入歳出決算審査意見書

第 1.	審査の概要	3
1.	審査の期間	3
2.	審査の対象	3
第 2.	審査の手続	3
第 3.	審査の結果	3
第 4.	各会計決算の概要	12
第 5.	一般会計	14
1.	決算概要	14
2.	歳入予算の収入状況	22
3.	歳出予算の執行状況	28
第 6.	国民健康保険特別会計 決算概要、歳入、歳出	34
第 7.	下水道事業特別会計 決算概要、歳入、歳出	40
第 8.	介護保険特別会計 決算概要、歳入、歳出	44
第 9.	後期高齢者医療特別会計 決算概要、歳入、歳出	48

平成 27 年度国立市各基金の運用状況を示す書類の審査意見書	・・・	51
平成 27 年度国立市健全化判断比率審査意見書	・・・・・・・・・・・・・・・・	53
平成 27 年度国立市公営企業会計資金不足比率審査意見書	・・・・・・・・	54

#### 意見書の記述について

1. 金額を万円・千円単位で表示した場合、その単位未満については四捨五入した。また、構成比及び増減比の％（パーセント）表示については、原則として小数第 2 位を四捨五入した。

したがって、金額合計又は構成比合計について、それぞれの内訳数値の合計と一致しない場合がある。

2. 年度について、元号を省略表示したものの当該元号は全て「平成」である。

3. 次の用語又は記号の意義は、それぞれ次に掲げるとおりである。

(1) 「ポイント」……比率又は指数について、年度間比較等を行った場合の単純差引数値をいう。

(2) 「 」……該当する数値のない場合

(3) 「 」……年度間の数値比較でマイナスとなる場合

# 平成 27 年度国立市各会計歳入歳出決算審査意見書

## 第 1 . 審査の概要

### 1. 審査の期間

平成 28 年 7 月 21 日から平成 28 年 8 月 2 日まで

### 2. 審査の対象

- (1) 平成 27 年度 国立市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成 27 年度 国立市特別会計歳入歳出決算
  - 国立市国民健康保険特別会計
  - 国立市下水道事業特別会計
  - 国立市介護保険特別会計
  - 国立市後期高齢者医療特別会計

## 第 2 . 審査の手続

平成 28 年 7 月 8 日付けで市長から提出された平成 27 年度各会計歳入歳出決算書及び歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書が関係法令に準拠して作成されているか、計数に誤りはないか、更に予算の執行管理が適正かつ効率的に措置されていたか等を審査の主眼として、通常実施すべき手続により審査を実施した。

## 第 3 . 審査の結果

### 1. 決算計数

審査に付された平成 27 年度各会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書の計数は、証拠書類の計数と符合しており、誤りはないことが認められた。

財産に関する調書については、公有財産のうち道路台帳に登載されている道路用地についての記載及び車両・美術品以外の物品についての記載が省略されている。

### 2. 指摘・要望事項

指摘・要望事項として以下のとおり記す。

#### 【指摘事項】

- (1) 地域包括支援センター運営費の謝礼について

高齢者虐待対応マニュアル改訂版作成委員会の委員謝礼については、未払いであったことが出納閉鎖後に判明し、平成 28 年度の 6 月になって、予備費からの充用により予算措置を行い、支払いが行われた。

年度をまたがったの予算執行は、その年度における歳入歳出を他の年度と混同したり、融通しあったりしてはならないという会計年度独立の原則に反するものであり、このような予算執行はあってはならないことである。

今後は、再発防止と、なお一層の予算執行管理の徹底を図りたい。

#### (2) 特別教育活動補助事業費及び学校教育向上支援事業費の借上料等について

平成 27 年 8 月に実施された市立小学校野外体験教室バス運行業務については、委託業者からの請求が遅れたため、業務の完了から半年以上経過した平成 28 年 3 月に支払いが行われていた。

また、日本の伝統・文化の良さを発信する能力・態度の育成事業講師謝礼、楽器運搬及び児童の移動に伴うバス借上料についても、平成 27 年 10 月の事業実施後から約 5 カ月を経過した平成 28 年 3 月に支払いが行われていたが、講師からの口座振込依頼書等の支払関係書類の提出遅れと、委託業者からの請求遅れによるとの説明であった。

しかしながら、事業実施後の事務手続きの不備、支払事務の進行管理が適正に行われていないものと考えられ、支払いの遅延は相手方に経済的な負担を与える場合もあり、市に対する信用と信頼を失わせる行為でもある。

今後は、支出予定案件や金額等を把握して適正な予算管理を行い、速やかに支払いが完了するよう努め、組織内の会計処理体制を改めて点検し、さらにチェック体制を強化し、執行管理体制の確立を図り、支払事務に当たられたい。

#### (3) 青少年育成地区委員会補助金の交付に係る決算書等の確認について

補助金の交付に係る決算書を確認したところ、一部において、金額の誤記が認められた。決算書等の添付書類は、補助金はその目的に沿って適切に使用されたこと等を確認するために提出を求めるものであるため、その提出を受けたときは、速やかにこれを確認し、内容に疑義、不備等があれば照会し、補正を求めるよう対応を行われたい。

また、補助金の交付に対する剰余金の取り扱いについては、各地区委員会で異なっているので、手続きを統一されたい。

#### (4) 契約締結決裁等の会計管理者及び出納係長への合議について

各課等の契約締結及び支出負担行為決裁を確認したところ、健康増進課、産業振興課、交通課、教育指導支援課及びくにたち中央図書館において、国立市支出負担行為手続規則第 7 条「1 件予定価格 500 万円以上の契約について、その支出

負担行為の決定を行なうときは、あらかじめ会計管理者に協議しなければならない」に基づく、手続としての会計管理者及び出納係長への合議が行われていなかった。

会計課においては、これらの合議をもって高額支出の予定を事前に把握することにより、出納事務の円滑な執行が図られている。

なお、状況によっては、これらの合議の欠落が出納事務の円滑な執行に影響を及ぼすことも有り得るので、規則等に基づく手続を徹底されたい。

#### 【要望事項】

##### (1) 嘱託員報酬の歳出戻入について

市民課、児童青少年課、高齢者支援課及びくにたち中央図書館における嘱託員報酬の過払いによる歳出戻入について、その理由を確認したところ、有給休暇がない嘱託員に対して支給を行った報酬の返納分であった。いずれも、有給休暇の残日数及び残時間数の計算誤りによるものであるが、日頃の有給休暇票の管理及び報酬支給時の確認が十分ではなかったと考えられる。

今後の予算執行に当たっては、慎重かつ適切に行い、管理を徹底されたい。

##### (2) 当初予算への計上漏れに伴う充用及び流用について

課税課の家屋評価システム機器等賃貸借契約は、平成 25 年度の長期継続契約であるが、平成 27 年度の当初予算に計上していなかったため、年度当初に予備費から充用をし、契約締結を行い、予算執行がされていた。また、児童青少年課の全国市長会学校災害賠償補償保険料、しょうがいしゃ支援課の地域参加型介護サポート事業に係る損害保険料についても、流用による予算措置を行い、執行されていた。

いずれも、当初予算編成時における確認不足によるものであったが、今後は、このような予算執行がないよう留意されたい。

##### (3) 契約締結決裁等の見積書について

各課等の契約締結決裁及び主管課発注契約に係る物品買入（修繕・印刷等）決定書を確認したところ、子育て支援課、福祉総務課、しょうがいしゃ支援課、高齢者支援課、健康増進課（予防・健康担当）、道路下水道課、教育指導支援課及び市立学校給食センターにおいて、添付書類である見積書の見積日の未記入が認められた。

見積徴取は、慎重かつ厳正に行うものであり、また、主管課発注の決裁等には、必ず、契約締結権限がある代表者等の印が押してあり、かつ見積日が記入されている見積書の原本を添付することになっており、適正な契約行為を行っているこ



とを証するものであるので、今後は、十分な確認を行い、適正な事務の執行に努められたい。

(4) 給付事務費（国民健康保険特別会計）の印刷製本費について

エイズ予防啓発パンフレットを印刷するに当たり、主管課発注契約に必要な契約締結手続きが行われていなかった。

1件3万円以上10万円未満の印刷について主管課発注をする場合は、原則物品買入（修繕・印刷等）決定書を使用することになっているので、今後は、適正な事務の執行に努められたい。

(5) 母子保健関連経費の消耗品の在庫管理等について

乳幼児の歯科健診で使用するカリオスタットアンプルエコノミー等の消耗品の購入については、健診業務受託者からの依頼により、在庫が少ないとの理由から納品を急いだため、結果として、主管課発注契約をする場合に必要な物品買入（修繕・印刷等）決定書による手続きを行っていなかった。

今後は、在庫管理を適切に行い、適正な事務の執行に努められたい。

(6) 観光促進事業費の行政財産使用料の還付金について

平成26年度のロケーション撮影に係る行政財産使用料の誤徴収のため、科目新設を伴う流用による予算措置及び使用料の還付が行われていた。

平成27年度に入ってから、他のロケーション撮影に係る行政財産使用料を算出するに当たり、参考として書類を確認したところ、使用料の徴収単位の誤りが判明し、返還したものであった。改めて書類の確認をしたことにより、使用者への還付を行うことができたが、日頃からの確認作業が必要であり、早期に発見し、返還すべきであったと考えられる。

今後は、このようなことがないよう十分に留意し、また、使用者の信頼に応えるよう、適正な事務の執行をされたい。

### 3. 予算の執行状況

(1) 審査に付された各会計の予算執行は、おおむね適正であると認められる。

(2) 同一款科目内の各項科目間の流用は、各会計予算で定められた範囲内であった。

同一項科目内の各目科目間の流用は、次のとおりであった。

一般会計款2総務費、項2徴税費のうち目2賦課徴収費から目1税務総務費へ6,000円を流用していた。

同会計款3民生費、項1社会福祉費のうち目9国民年金費から目1社会福祉総務費へ12,000円、項2児童福祉費のうち目5保育所費から目1児童福祉総務費へ1,172,000円、目8児童館費から目9学童保育費へ3,000円、目9学童

保育費から目 8 児童館費へ 42,000 円、目 10 青少年育成費から目 9 学童保育費へ 950,000 円を流用していた。

同会計款 4 衛生費、項 1 保健衛生費のうち目 1 保健衛生総務費から目 5 公害対策費へ 17,000 円、目 5 公害対策費から目 1 保健衛生総務費へ 149,000 円を流用していた。

同会計款 10 教育費、項 3 中学校費のうち目 1 学校管理費から目 5 学校整備費へ 1,381,000 円を流用していた。

国民健康保険特別会計款 1 総務費、項 1 総務管理費のうち目 1 一般管理費から目 2 運営協議会費へ 44,000 円を流用していた。

介護保険特別会計款 2 介護給付費、項 1 介護サービス等諸費のうち目 3 地域密着型介護サービス給付費から目 1 居宅介護サービス給付費へ 39,000 円、目 9 居宅介護サービス計画給付費へ 290,000 円、目 5 施設介護サービス給付費から目 1 居宅介護サービス給付費へ 4,006,000 円、款 5 地域支援事業費、項 2 包括的支援事業・任意事業費のうち目 3 任意事業費から目 1 総合相談事業費へ 9,000 円、項 3 介護予防・生活支援サービス事業費のうち目 1 サービス事業費から目 2 介護予防ケアマネジメント事業費へ 875,000 円を流用していた。

#### 4. 財政状態に関する事項

##### (1) 市債の状況

一般会計債のうち臨時財政対策債については、当初より予算計上はなく、借入れはなかった。償還額は 4 億 4,608 万円で、残高は 45 億 8,418 万円である。減税補てん債は、1 億 3,523 万円を償還して、残高は 8 億 3,253 万円である。その他の一般会計債については、新たに 29 億 2,300 万円を借り入れた。償還額は 8 億 1,627 万円であった。よって、残高は 96 億 9,127 万円であり、一般会計債の残高合計は 151 億 798 万円である。

下水道債については、新たに 6 億 840 万円を借り入れて、17 億 8,258 万円を償還した結果、残高は 100 億 105 万円になった。

起債(借入れ)の状況は、次のとおりである。

目的区分 事業名	借入先 借入額	借入年月日 利率	償還方法	償還初回 償還最終回
総務債 複合施設等用地取得 事業	東京都(振興基金) 14億7,600万円	平28.03.31 固定 0.100%	元利均等 年賦 据置なし	平29.02.01 平48.02.01
総務債 一本松公会堂建替事 業	区市町村振興協会 2,770万円	平28.05.20 固定 0.070%	元金均等 半年賦 据置4回	平28.09.24 平38.03.24
民生債 福祉会館改修事業	区市町村振興協会 4,410万円	平28.05.20 固定 0.070%	元金均等 半年賦 据置4回	平28.09.24 平38.03.24

民生債 JR谷保駅バリアフ リー化事業	東京都（振興基金） 2,200万円	平28.03.31 固定 0.200%	元利均等 年賦 据置なし	平29.02.01 平48.02.01
土木債 国立駅南第1自転車駐 車場整備事業	財政融資資金 1億9,180万円	平28.05.10 固定 0.100%	元金均等 半年賦 据置なし	平28.09.25 平38.03.25
土木債 国立駅南第1自転車駐 車場整備事業	東京都（振興基金） 3億8,000万円	平28.03.31 固定 0.100%	元利均等 年賦 据置なし	平29.02.01 平48.02.01
土木債 連続立体交差事業に 伴う道路整備事業	東京都（振興基金） 3,900万円	平28.03.31 固定 0.100%	元利均等 年賦 据置なし	平29.02.01 平48.02.01
土木債 国立駅周辺道路整備 事業	東京都（振興基金） 1億2,600万円	平28.03.31 固定 0.200%	元利均等 年賦 据置なし	平29.02.01 平48.02.01
土木債 都計道3・4・10号線 整備事業（単独事業 分）	地方公共団体金融機構 3,170万円	平28.05.26 固定 0.100%	元金均等 半年賦 据置なし	平28.09.20 平38.03.20
土木債 さくら通り改修事業	地方公共団体金融機構 7,700万円	平28.05.26 固定 0.100%	元金均等 半年賦 据置なし	平28.09.20 平38.03.20
土木債 道路改修事業（西2條 線道路補修）	地方公共団体金融機構 1,790万円	平28.05.26 固定 0.100%	元金均等 半年賦 据置なし	平28.09.20 平38.03.20
土木債 南部地域整備事業	地方公共団体金融機構 3,340万円	平28.05.26 固定 0.100%	元金均等 半年賦 据置なし	平28.09.20 平38.03.20
土木債 街路灯LED化事業	地方公共団体金融機構 4,070万円	平28.05.26 固定 0.100%	元金均等 半年賦 据置なし	平28.09.20 平38.03.20
消防債 高架下消防団器具置 場整備事業	地方公共団体金融機構 4,780万円	平28.05.26 固定 0.100%	元金均等 半年賦 据置なし	平28.09.20 平38.03.20
消防債 防災行政無線更新事 業	多摩信用金庫 1億680万円	平28.05.20 固定 0.400%	元金均等 半年賦 据置なし	平28.09.30 平38.03.31
教育債 公民館熱源機器更新 事業	区市町村振興協会 4,590万円	平28.05.20 固定 0.070%	元金均等 半年賦 据置4回	平28.09.24 平38.03.24
教育債 第三中学校グラウン ド照明設置事業	東京都（振興基金） 5,500万円	平28.03.31 固定 0.100%	元利均等 年賦 据置なし	平29.02.01 平38.02.01
教育債 中学校校舎外壁等改 修事業	東京都（振興基金） 900万円	平28.03.31 固定 0.100%	元利均等 年賦 据置なし	平29.02.01 平38.02.01
教育債 第七小学校校舎非構 造部材耐震化事業 （実施設計）	地方公共団体金融機構 650万円	平28.05.26 固定 0.100%	元金均等 半年賦 据置なし	平28.09.20 平38.03.20
教育債 第三中学校校舎非構 造部材耐震化事業 （実施設計）	地方公共団体金融機構 800万円	平28.05.26 固定 0.100%	元金均等 半年賦 据置なし	平28.09.20 平38.03.20

教育債 市内小中学校屋内運動場非構造部材耐震化対策事業	財政融資資金 1億3,600万円	平28.05.10 固定 0.100%	元金均等 半年賦 据置なし	平28.09.25 平38.03.25
下水道債 資本費平準化債	多摩信用金庫 5億円	平28.03.22 固定 0.390%	元金均等 半年賦 据置なし	平28.09.30 平38.03.31
下水道債 公共下水道事業	財政融資資金 7,640万円	平28.05.26 固定 0.200%	元利均等 半年賦 据置なし	平28.09.25 平58.03.25
下水道債 流域下水道事業	財政融資資金 3,100万円	平28.05.26 固定 0.200%	元利均等 半年賦 据置なし	平28.09.25 平58.03.25
下水道債 流域下水道事業	東京都(振興基金) 100万円	平28.03.31 固定 0.050%	元利均等 年賦 据置なし	平29.02.01 平38.02.01

## (2) 公有財産

新たに取得した土地は、国立駅南口複合公共施設等用地買収 2,826.27 m<sup>2</sup>、国立駅南第 1 自転車駐車場用地買収 1,300.00 m<sup>2</sup>、八王子道用地買収 14.84 m<sup>2</sup>、国立駅周辺道路整備用地買収 769.39 m<sup>2</sup>及び都市計画道路 3・4・10 号線用地買収 159.33 m<sup>2</sup>で繰越明許費分及び物件補償を含め 31 億 3,097 万円を支出した。売却した土地は、残地等 82.79 m<sup>2</sup>、2,283 万円、赤道等 277.85 m<sup>2</sup>、2,140 万円及び市民自然の家建設用地 19,677.61 m<sup>2</sup>、196 万円で、合計 4,619 万円の収入があった。

一般会計及び下水道事業特別会計における工事請負費の支出額は 12 億 5,583 万円であった。このうち維持修繕工事を除いた部分は資本的支出に該当し財産を形成する。上記の支出を除いた主なものは、道路改良工事 2 億 1,239 万円、防災行政無線（固定系）更新工事 1 億 383 万円、屋内運動場非構造部材耐震化対策工事（一小、二小、五小、六小、七小）1 億 8,896 万円等である。

道路用地及び下水道設備に関すること並びに年度末所有土地及び建物の取得価額又は評価額について財産に関する調書には記載されておらず、その詳細は不明である。

## (3) 物品

一般会計の備品購入費の支出額は 1 億 970 万円であった。主に、教育費で 7,454 万円、民生費で 1,180 万円、総務費で 766 万円を支出している。財産に関する調書に記載されている車両については、収納課において乗用車 1 台を購入し、240 万円を支出し、健康増進課（予防・健康担当）において軽自動車 1 台を購入し、112 万円を支出し、道路下水道課において軽自動車 1 台を購入し、97 万円を支出している。車両の購入総額は、449 万円であった。

備品登録されているもののうち 100 万円以上のものは 94 点あり、その総額は、3 億 6,021 万円であった(教育委員会を除く。)

(4) 債権

各会計歳入歳出決算書に記載されている収入未済額の総額は3億8,255万円であった。市税9,839万円、国民健康保険税1億1,475万円、生活保護法第63・78条等返還金1億1,068万円が主なものである。

(5) 基金

財政調整基金については、当初予算では4億4,800万円を取り崩す予定であったが、取り崩しはなかった。1億4,729万円を積み立てた結果、残高は17億344万円になり、その他の基金の取崩額は2億1,722万円、積立額は10億517万円であり、残高は46億3,401万円になった。

(6) その他の事項

各会計歳入歳出決算事項別明細書に記載されている還付未済額の総額は853万円であり、これは未払債務に該当する。

節19負担金、補助及び交付金として支出されている金額のうち、建設工事費等に充てられる主なものは、谷保駅バリアフリー化事業負担金3,944万円、認定こども園施設整備事業補助金3,386万円、保育所施設整備補助金1億1,183万円、電線共同溝に伴う引込連系管路設置工事負担金3,531万円及び流域下水道北多摩二号幹線事業費負担金3,246万円等である。

5. 収支状況

平成27年度各会計収支実績及び資金運用状況

(単位：千円)

区	分	平成27年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月	4月	5月	合計
収 入	一般会計	421,802	1,918,765	4,104,067	1,655,991	2,574,918	2,268,461	1,001,302	2,090,399	2,050,943	2,239,420	1,597,448	7,383,405	859,375	915,366	31,081,661
	国民健康保険特別会計	2,212	590,878	1,084,816	878,370	561,476	510,538	828,425	563,712	747,614	517,676	471,475	1,384,990	407,380	141,608	8,691,170
	下水道事業特別会計	40,035	56,750	114,416	79,181	86,634	876,433	88,553	77,833	78,885	76,097	229,546	795,539	100,167	117,322	2,817,391
	介護保険特別会計	802	463,371	414,479	521,463	253,516	845,929	250,158	419,819	461,735	419,786	251,344	676,886	254,620	613	5,234,520
	後期高齢者医療特別会計	145	72,404	139,322	190,685	75,650	215,955	59,674	203,745	69,293	206,264	71,845	269,089	16,139	3,611	1,593,819
	収入合計	464,997	3,102,167	5,857,100	3,325,690	3,552,194	4,717,315	2,228,111	3,355,508	3,408,470	3,459,243	2,621,657	10,536,908	1,637,681	1,178,520	49,445,561
支 出	一般会計	1,349,454	1,141,857	2,673,995	2,028,488	1,362,593	3,012,114	2,162,160	1,694,869	5,128,576	1,707,948	2,289,918	3,127,983	1,659,673	1,232,675	30,572,303
	国民健康保険特別会計	54,067	674,492	712,082	691,393	741,649	733,244	716,662	689,944	726,110	695,649	723,194	773,381	688,152	17,757	8,637,775
	下水道事業特別会計	4,283	33,510	34,091	99,096	46,453	927,426	151,377	46,152	15,466	127,338	229,358	940,226	118,504	9,471	2,782,752
	介護保険特別会計	14,472	416,085	404,214	411,709	404,242	419,907	404,219	458,114	423,062	402,686	408,831	524,387	391,643	4,446	5,088,018
	後期高齢者医療特別会計	102,455	77,817	80,213	77,195	81,428	80,740	146,874	148,224	152,555	151,490	143,887	251,054	6,614	49,444	1,549,989
	支出合計	1,524,732	2,343,761	3,904,594	3,307,881	2,636,364	5,173,431	3,581,292	3,037,304	6,445,768	3,085,111	3,795,189	5,617,032	2,864,586	1,313,793	48,630,837
単月収支	-1,059,735	758,406	1,952,505	17,810	915,830	-456,116	-1,353,180	318,204	-3,037,298	374,132	-1,173,531	4,919,876	-1,226,906	-135,273	814,724	
累計収支	-1,059,735	-301,329	1,651,176	1,668,986	2,584,816	2,128,700	775,519	1,093,723	-1,943,575	-1,569,443	-2,742,974	2,176,902	949,997	814,724		
基金より繰替運用	2,270,000	-100,000							2,417,000	-95,000	700,000	-150,000	-2,872,000			
前年度・翌年度会計からの繰替使用	-900,000	900,000											-500,000	500,000		
合計	310,265	498,671	1,651,176	1,668,986	2,584,816	2,128,700	775,519	1,093,723	473,425	-1,664,443	-2,042,974	2,026,902	-2,422,003	1,314,724		

各計数は千円未満の端数を四捨五入している。

#### 第4. 各会計決算の概要

平成27年度における一般会計及び各特別会計の決算総額は、次表のとおりで、歳入総額は49,445,561,108円(収入率99.5%)、歳出総額は48,630,837,453円(執行率97.9%)、差引額は814,723,655円、繰越明許費等の財源60,823,800円を差し引いた実質収支額は753,899,855円となっている。

#### 歳 入 歳 出 決

区 分 会 計 別		歳 入						
		予 算 現 額	決 算 額	構 成 比 %	対 予 算 収 入 率 %	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額
一 般 会 計		31,298,325,446	31,081,661,206	62.9	99.3	9,194,802	221,001,198	1,663,000
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	8,818,240,000	8,691,169,564	17.6	98.6	9,057,838	115,363,655	2,869,357
	下 水 道 事 業 特 別 会 計	2,830,643,000	2,817,391,122	5.7	99.5	641,231	9,985,395	8,606
	介 護 保 険 特 別 会 計	5,141,964,000	5,234,520,343	10.6	101.8	7,510,000	26,443,022	1,505,400
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	1,597,558,000	1,620,818,873	3.3	101.5	1,601,500	9,753,000	2,485,000
合 計		49,686,730,446	49,445,561,108	100.0	99.5	28,005,371	382,546,270	8,531,363

# 算 額 総 括 表

(単位:円)

歳 出					歳入歳出 決 算 差 引 額	差引額の繰越内容	
予算現額	決算額	構成比 %	執行率 %	不用額		繰越明許費繰越 等翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
31,298,325,446	30,572,302,924	62.9	97.7	618,873,682	509,358,282	53,706,840	455,651,442
8,818,240,000	8,637,775,490	17.8	98.0	180,464,510	53,394,074	0	53,394,074
2,830,643,000	2,782,752,191	5.7	98.3	40,773,849	34,638,931	7,116,960	27,521,971
5,141,964,000	5,088,017,844	10.5	99.0	53,946,156	146,502,499	0	146,502,499
1,597,558,000	1,549,989,004	3.2	97.0	47,568,996	70,829,869	0	70,829,869
49,686,730,446	48,630,837,453	100.0	97.9	941,627,193	814,723,655	60,823,800	753,899,855



## 第5. 一般会計

### 1. 決算概要

平成27年度一般会計予算額は、当初予算が歳入歳出それぞれ29,919,000千円であったが、以後8回の補正が行われ、繰越明許費等繰越額を含め、31,298,325,446円の予算現額となっている。

決算額は、歳入31,081,661,206円、歳出30,572,302,924円、繰越明許費繰越等翌年度へ繰り越すべき財源53,706,840円により、実質収支額は455,651,442円となった。

当初予算では、土地開発公社が先行取得した用地の買戻しもあり、財政調整基金の448,000千円を取り崩しての財政状況であったが、地方消費税交付金の1,732,976千円の歳入もあり、決算では財政調整基金の取崩しはなしの結果となった。今後も、少子高齢化のますますの進展や施設老朽化対応、また、国立駅周辺の魅力あるまちづくりなど、中・長期的な課題・事業が山積している。これらに対応するため、引き続き行財政運営に留意すべきである。

過去5年間における決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

年度別 区分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
1.	歳入総額	25,870,371,989	26,951,532,734	26,157,813,566	28,813,132,534	31,081,661,206
2.	歳出総額	25,374,036,648	26,563,103,342	25,660,704,589	28,454,194,625	30,572,302,924
3.	歳入歳出差引額	496,335,341	388,429,392	497,108,977	358,937,909	509,358,282
4. 繰越 すべき 財源 へ 繰 り	(1) 継続費通次繰越額	0	0	0	0	0
	(2) 繰越明許費繰越額	540,477	20,598,000	50,442,751	73,657,446	21,839,800
	(3) 事故繰越し繰越額	14,564,816	9,586,339	49,764,100	0	31,867,040
	計	15,105,293	30,184,339	100,206,851	73,657,446	53,706,840
5.	実質収支額	481,230,048	358,245,053	396,902,126	285,280,463	455,651,442
6.	単年度収支額	125,195,054	122,984,995	38,657,073	111,621,663	170,370,979

#### (1) 歳入

予算現額は31,298,325,446円、調定額は31,310,194,206円、決算額は31,081,661,206円、対予算収入率は99.3%(前年度比0.6ポイント増)、対調定収

入率は 99.3% (前年度比 0.2 ポイント増) となり、決算額を前年度と比べると、7.9% 2,268,528,672 円の増となっている。

なお、収入未済額は 221,001,198 円、前年度より 2.7% 6,071,898 円の減となり、不納欠損額は 9,194,802 円、前年度より 79.8% 36,427,383 円の減となった。

決算額から見た歳入の主な特徴点として、次のものが挙げられる。(対前年度比)

ア 市税のうち、固定資産税が約 1 億 3,900 万円、軽自動車税が約 100 万円、都市計画税が約 2,300 万円の増となった一方、個人市民税が約 9,800 万円、法人市民税が約 4,500 万円、市たばこ税が約 700 万円の減となった。

イ 地方消費税交付金は約 17 億 3,300 万円で 77.2%、約 7 億 5,500 万円の増となった。

ウ 地方交付税は約 1 億 7,100 万円で 29.4%、約 7,100 万円の減となった。

エ 国庫支出金では、社会福祉費負担金、児童福祉費負担金及び生活保護費負担金の増等により、国庫負担金が約 3 億 8,400 万円増となったが、国庫補助金が約 4 億 4,900 万円、委託金が約 1,300 万円の減となり、国庫支出金全体で 1.7%、約 7,800 万円の減となった。

オ 都支出金では、委託金で約 2,000 万円の増があったが、市町村交付金が約 6,200 万円、民生費都補助金が約 1 億 4,300 万円、土木費都補助金が約 5,600 万円の減となり、都支出金全体で 4.6%、約 1 億 9,400 万円の減となった。

カ 繰入金では、特別会計繰入金が約 1,800 万円の増となったが、財政調整基金繰入金の 3 億円の減もあり、基金繰入金としては約 5 億 1,300 万円の減となり、繰入金全体では 61.6%、約 4 億 9,500 万円の減となった。

キ 市債は、借入額が 29 億 230 万円で、236.0% 20 億 5,300 万円の増となった。

## (2) 歳 出

歳出決算額の予算現額に対する執行割合は、前年度に比べ 0.3 ポイント増の 97.7% となった。

歳出決算額を節別分類で、構成比の高いものからみると、扶助費 19.9%、委託料 13.7%、繰出金 12.9%、公有財産購入費 10.2%、負担金、補助及び交付金 9.4%、償還金、利子及び割引料 5.4%、給料 5.3%、職員手当等 5.2%、工事請負費 3.7%、報酬 3.2% である。また、前年度比較で伸び率が 10% を超す主なものは、公有財産購入費 148.7%、補償、補填及び賠償金 42,620.2%、積立金 65.7%、反対に伸び率が 10% 以上下がったものは、災害補償費 79.5%、交際費 16.5%、工事請負費

38.0%、原材料費 27.2%、備品購入費 22.3%、公課費 91.2%である。

経常収支比率は 90.3%となり、前年度の 95.8%に比べ 5.5 ポイントの減となった。

なお、減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた経常収支比率も、90.3%となり、前年度に比べ 5.5 ポイントの減である。

市債の平成 27 年度末未償還額は、平成 26 年度に比べ 12.4% 16 億 6,464 万円増の 151 億 798 万円となった。

決算額から見た歳出の主な特徴点として、次のものが挙げられる。(対前年度比)

#### ア 総務費

退職者の減もあり、退職手当等が 1 億 3,800 万円減となった。基幹系情報システム構築委託が 26 年度に完了したこともあり委託料が 9,018 万円減となった。また、庁舎耐震補強工事についても 26 年度に完了したこともあり、工事請負費が 1 億 1,900 万円減となった。なお、土地開発公社が先行取得していた国立駅南口複合公共施設等用地の買戻しを実施したため、公有財産購入費に 16 億 4,031 万円の支出があった。

#### イ 民生費

J R 谷保駅バリアフリー化に係る事業では、平成 26 年度の繰越明許費である、谷保駅改札外エレベータ等整備に伴う実施設計委託料の支払いもあり、委託料が 2 億 7,927 万円増の 21 億 1,765 万円の支出があった。福祉会館管理運営に係る事業では、福祉会館外壁等改修工事を実施し、5,881 万円の支払いがあった。障害者自立支援費のうち扶助費が 6,522 万円、生活保護扶助費が 1 億 2,687 万円増となった。

#### ウ 商工費

平成 26 年度の繰越明許費である、地域消費喚起に係る事業のプレミアム商品券発行事業委託料として、1,500 万円の支出があった。

#### エ 土木費

土地開発公社が先行取得していた国立駅南第 1 自転車駐車場用地の買戻しを実施したこともあり、公有財産購入費では 2 億 3,499 万円増の 14 億 9,067 万円の支出があった。また、地上権抹消契約書に基づく補償金の支払いもあったことから、補償、補填及び賠償金では 2,989 万円増の 2,999 万円の支出があった。土木費総額では 2 億 2,422 万円増となった。

#### オ 消防費

防災行政無線(固定系)更新工事(平成 27 年実施分)を行い、1 億 383 万円の支

出があった。工事請負費総額では、1億4,632万円増の、1億5,000万円であった。

消防費総額では、1億6,716万円増の11億9,256万円の支出であった。

#### カ 教育費

屋内運動場非構造部材耐震化対策工事（一小、二小、五小、六小、七小）1億8,896万円、第一中学校校舎外壁補修工事1億1,466万円及び公民館熱源機器取替工事5,810万円の支出はあったものの、工事請負費総額では、6億6,595万円減の5億1,384万円であった。教育費総額では、7億3,429万円減の25億5,010万円の支出であった。

#### キ 公債費

公債費は、1億4,670万円減の総額で13億9,864万円の支出があった。

#### ク 諸支出金

諸支出金の積立金では、3億6,270万円増の9億1,464万円の支出があった。また、償還金、利子及び割引料では、9,350万円増の1億7,315万円の支出があった。

繰越明許費の明細は、次のとおりである。

平成27年度 国立市一般会計繰越明許費繰越計算書

款	項	事業名	金額	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
					既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国・都支出金	地方債	その他	
2. 総務費	1. 総務管理費	公共LAN運用事業費	31,077,000	31,077,000	10,900,000			20,177,000	
2. 総務費	1. 総務管理費	空家対策事業費	7,700,000	7,700,000	7,700,000				
3. 民生費	1. 社会福祉費	地域福祉計画進行管理(推進)事業費	1,621,000	1,621,000	1,621,000				
3. 民生費	1. 社会福祉費	地域包括支援センター運営費	556,000	556,000	556,000				
3. 民生費	1. 社会福祉費	高齢者保健福祉計画進行管理(推進)事業費	461,000	461,000	461,000				
3. 民生費	1. 社会福祉費	元気高齢者の居場所づくり事業費	15,861,000	15,861,000	15,861,000				
4. 衛生費	1. 保健衛生費	健康づくり事業費	2,217,000	2,217,000	2,217,000				
8. 土木費	2. 道路橋りょう費	移転補償(南部地域整備事業)	1,500,000	1,500,000				1,500,000	
8. 土木費	3. 都市計画費	町名地番整理調査業務委託料	163,000	162,800				162,800	
8. 土木費	3. 都市計画費	富士見台地域のまちづくり事業費	1,820,000	1,820,000	1,820,000				
合 計			62,976,000	62,975,800	41,136,000			21,839,800	

事故繰越しの明細は、次のとおりである。

平成27年度 国立市一般会計事故繰越し繰越計算書

款	項	事業名	支出負担 行為額	左の内訳		支出負担 行為 予定額	翌年度 繰越額	左の財源内訳				説明
				支出済額	支出 未済額			既収入 特定財源	未収入特定財源		一般財源	
									国・都支出金	その他		
3. 民生費	3. 生活保護費	生活保護事業(生活保護等版レセプト管理システム機器の購入)	3,564,000	3,564,000	3,564,000	3,564,000				3,564,000	機器メーカーによる部材調達遅延の影響により、納品が間に合わなくなったことによる。	
8. 土木費	2. 道路橋りょう費	さくら通り改修事業	221,308,200	180,699,160	40,609,040	40,609,040	40,609,040	12,306,000		28,303,040	植栽計画の見直しを行うために工事を一時中止したため、工事が遅れたことによる。	
合 計			224,872,200	180,699,160	44,173,040	44,173,040	44,173,040	12,306,000		31,867,040		

平成 27 年度の主な新規事業、レベルアップ事業及び継続事業は、次のとおりである。

【平成27年度の主な新規事業一覧】

No	事業名	支出科目	執行額(円)
1	ぐるっと地域応援活動(CSW事業)	19. 負担金、補助及び交付金	3,000,000
2	街路灯省電力化事業	13. 委託料	6,480,000
		15. 工事請負費	45,263,880
3	大学通りを活用したイベント事業	13. 委託料	4,500,000
4	グローバル人材育成事業	8. 報償費	21,625
		9. 旅費	433,860
		11. 需用費	19,520
		12. 役務費	15,000
		13. 委託料	4,098,540
5	小学校特別支援学級運営整備事業	11. 需用費	693,690
		12. 役務費	0
		15. 工事請負費	15,498,000
		18. 備品購入費	1,999,900
6	生活機能低下予防推進事業	12. 役務費	914,508
		13. 委託料	1,076,760
7	介護予防機能強化推進事業	1. 報酬	2,791,480
8	道路ストック総点検事業	13. 委託料	39,768,080

【平成27年度の主なレベルアップ事業一覧】

No	事業名	支出科目	執行額(円)
1	こども医療費助成拡充事業	13. 委託料	5,530,086
		20. 扶助費	2,988,128
2	放課後学習支援教室事業	8. 報償費	8,168,400
		11. 需用費	215,941
3	福祉総合相談窓口事業(生活困窮者自立支援事業)	1. 報酬	2,846,375
		8. 報償費	78,000
		9. 旅費	5,779
		11. 需用費	119,738
		12. 役務費	43,575
		13. 委託料	5,819,160
4	小中学校非構造部材耐震対策事業	18. 備品購入費	18,360
		11. 需用費	149,506
		13. 委託料	14,580,000
5	行政サービスの拡大事業(休日開庁)	15. 工事請負費	199,033,200
		11. 需用費	341,261
		13. 委託料	4,438,116

【平成27年度の主な継続事業一覧】

No	事業名	支出科目	執行額(円)
1	「くにたち桜会」被爆体験継承事業	8. 報償費	352,200
		9. 旅費	152,630
		11. 需用費	21,561
		12. 役務費	19,986
		13. 委託料	36,622
2	さくら通り改修事業	13. 委託料	7,884,000
		15. 工事請負費	150,965,680
3	城山さとのいえ運営事業(援農大学事業)	1. 報酬	2,421,213
		7. 賃金	2,318,484
		8. 報償費	888,000
		11. 需用費	613,041
		12. 役務費	86,798
		13. 委託料	1,248,848
		14. 使用料及び賃借料	19,440
4	子どもの体力・運動能力向上事業	8. 報償費	583,500
		11. 需用費	159,624
		18. 備品購入費	307,400
5	JR南武線谷保駅バリアフリー化事業	19. 負担金、補助及び交付金	39,441,844
6	国立駅南第1自転車駐車場建替事業	13. 委託料	25,020,560
		17. 公有財産購入費	754,507,492
7	都市計画道路3・4・10号線整備事業	13. 委託料	12,791,520
		17. 公有財産購入費	285,674,273
		19. 負担金、補助及び交付金	35,313,842
8	まちづくり条例制定事業	8. 報償費	75,000
		11. 需用費	25,030
		12. 役務費	21,521
		13. 委託料	6,458,400
9	事務事業外部評価事業	1. 報酬	273,000
		12. 役務費	141,520

過去3年間における一般会計から他会計への繰出金の支出状況は、次のとおりである。

年度別 区分		平成25年度	前年度比 増 減	平成26年度	前年度比 増 減	平成27年度	前年度比 増 減
		円	%	円	%	円	%
繰 出 金	国民健康保険 特別会計	920,877,782	10.2	1,011,237,873	9.8	1,352,519,288	33.7
	下水道事業 特別会計	1,033,809,000	0.5	1,075,463,000	4.0	1,046,987,000	2.6
	介護保険 特別会計	772,061,000	8.7	839,353,000	8.7	850,624,000	1.3
	後期高齢者 医療特別会計	653,806,000	4.6	673,904,000	3.1	697,058,000	3.4
合 計		3,380,553,782	0.4	3,599,957,873	6.5	3,947,188,288	9.6



2. 歳入予算の収入状況

(1) 市税(予算現額 14,437,441,000 円)

市税は、調定額 14,682,984,120 円に対し、収入済額は 14,577,107,532 円、対予算収入率は 101.0%(前年度比 0.2 ポイント増)、対調定収入率は 99.3%(前年度比 0.4 ポイント増)であり、収入済額は前年度に比べ 14,469,503 円 0.1%の増となっている。

市税税目別比較状況は、次表のとおりである。

税目	平成 27 年度		平成 26 年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増 減	前年度比
市 民 税	7,346,305,263	50.4	7,488,718,394	51.4	142,413,131	1.9
固 定 資 産 税	5,540,530,786	38.0	5,401,313,080	37.1	139,217,706	2.6
軽自動車税	34,025,886	0.2	32,939,463	0.2	1,086,423	3.3
市たばこ税	432,973,750	3.0	439,598,864	3.0	6,625,114	1.5
都市計画税	1,223,271,847	8.4	1,200,068,228	8.2	23,203,619	1.9
合 計	14,577,107,532	100.0	14,562,638,029	100.0	14,469,503	0.1

過去 5 年間の市税収入済額及び収入未済額等の状況は、次表のとおりである。

年度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成23年度	14,523,565,715	14,173,814,267	14,739,419	335,756,329	97.6
平成24年度	14,552,807,962	14,304,226,696	42,535,224	208,203,842	98.3
平成25年度	14,427,295,725	14,253,603,570	25,411,495	149,395,787	98.8
平成26年度	14,720,829,593	14,562,638,029	42,988,094	118,253,570	98.9
平成27年度	14,682,984,120	14,577,107,532	9,137,802	98,393,286	99.3

不納欠損額 9,137,802 円の内容は、次表のとおりである。処分については、執行停止期間の満了等によるものである。

### 不納欠損額の状況

税目 事由別	個人市民税		法人市民税		固定資産税		軽自動車税		普通税計		都市計画税		合計
	納税義務者数	税額	納税義務者数	税額	納税義務者数	税額	納税義務者数	税額	納税義務者数	税額	納税義務者数	税額	税額
財産なし	人 28	円 1,355,098	人 3	円 161,600	人 5	円 568,472	人 30	円 75,400	人 66	円 2,160,570	人 5	円 131,824	円 2,292,394
生活困窮	6	208,003	0	0	0	0	0	0	6	208,003	0	0	208,003
所在不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
即時	50	4,723,750	4	320,800	11	1,274,831	3	22,400	68	6,341,781	11	295,624	6,637,405
合計	84	6,286,851	7	482,400	16	1,843,303	33	97,800	140	8,710,354	16	427,448	9,137,802

個人市民税及び固定資産税・都市計画税は按分後の数値。

(2) 地方譲与税(予算現額 110,000,000 円)

地方譲与税の収入済額は、118,895,000 円(収入率 108.1%)で前年度に比べ 5,053,000 円 4.4%の増となっている。

内訳は、地方揮発油譲与税 36,115,000 円、自動車重量譲与税 82,780,000 円である。

(3) 利子割交付金(予算現額 109,000,000 円)

利子割交付金の収入済額は、102,785,000 円(収入率 94.3%)で前年度に比べ 16,857,000 円 14.1%の減となっている。

(4) 配当割交付金(予算現額 156,000,000 円)

配当割交付金の収入済額は、123,533,000 円(収入率 79.2%)で前年度に比べ 27,262,000 円 18.1%の減となっている。

(5) 株式等譲渡所得割交付金(予算現額 130,000,000 円)

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は、121,660,000 円(収入率 93.6%)で前年度に比べ 5,070,000 円 4.0%の減となっている。

(6) 地方消費税交付金(予算現額 1,670,000,000 円)

地方消費税交付金の収入済額は、1,732,976,000 円(収入率 103.8%)で前年度に比べ 755,141,000 円 77.2%の増となっている。

(7) 自動車取得税交付金(予算現額 40,000,000 円)

自動車取得税交付金の収入済額は、53,363,000 円(収入率 133.4%)で前年度に比べ 15,458,000 円 40.8%の増となっている。

(8) 地方特例交付金(予算現額 39,538,000 円)

地方特例交付金の収入済額は、39,538,000 円(収入率 100.0%)で前年度に比べ 209,000 円 0.5%の減となっている。

(9) 地方交付税(予算現額 150,485,000 円)

地方交付税の収入済額は、171,389,000 円(収入率 113.9%)で前年度に比べ 71,425,000 円 29.4%の減となっている。

過去 5 年間の普通交付税の収入状況は、次表のとおりである。

年度	区分	基準財政 需要額	基準財政 収入額	普通交付税 交付額
平成23年度		千円 10,913,360	千円 10,557,310	千円 356,050
平成24年度		10,988,371	10,658,504	327,674
平成25年度		11,014,439	10,746,925	267,514
平成26年度		11,190,318	11,059,886	117,764
平成27年度		11,608,693	11,548,208	60,485

(10) 交通安全対策特別交付金(予算現額 12,000,000 円)

交通安全対策特別交付金の収入済額は、9,680,000 円(収入率 80.7%)で前年度に比べ 23,000 円 0.2%の減となっている。

(11) 分担金及び負担金(予算現額 301,649,000 円)

分担金及び負担金の収入済額は、326,904,857 円(収入率 108.4%)で前年度に比べ 26,357,284 円 8.8%の増となっている。内訳は、社会福祉費負担金 7,529,277 円、児童福祉費負担金 318,302,300 円、保健衛生費負担金 1,073,280 円である。

過去 5 年間の児童福祉費負担金の収入状況は、次表のとおりである。

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	収入率
平成23年度		円 254,687,500	円 248,820,600	円 209,800	円 0	円 5,657,100	% 97.7
平成24年度		262,689,650	256,961,421	353,700	0	5,374,529	97.8
平成25年度		262,689,650	276,554,800	1,553,800	0	4,174,429	105.3
平成26年度		297,941,229	293,063,800	1,745,400	5,000	3,137,029	98.4
平成27年度		321,113,529	318,302,300	57,000	8,500	2,762,729	99.1

(12) 使用料及び手数料(予算現額 500,042,000 円)

使用料及び手数料の収入済額は、502,198,817 円(収入率 100.4%)で前年度に比べ 4,406,275 円 0.9%の増となっている。

過去 3 年間の使用料及び手数料の収入状況は、次表のとおりである。

節別	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
総務使用料		6,762,796 円	6,953,372 円	6,408,900 円
民生使用料		1,610,720	1,631,760	1,406,368
商工使用料		143,200	835,200	944,000
土木管理使用料		310,627,271	311,753,344	307,666,155
都市計画使用料		19,586,275	1,435,310	1,491,918
教育使用料		159,060	170,976	172,536
農業使用料			800	36,700
総務手数料		30,364,700	28,921,350	29,636,450
ごみ処理手数料		135,007,400	136,840,500	145,463,190
し尿処理手数料		1,440,060	1,492,830	1,231,710
認可手数料		258,700	106,000	260,200
犬の登録等手数料		1,952,260	1,856,480	1,915,070
歯科衛生手数料		221,300	137,400	123,800
土木管理手数料		6,523,250	5,657,220	5,441,820
合計		514,656,992	497,792,542	502,198,817

(13) 国庫支出金(予算現額 4,466,148,000 円)

国庫支出金の収入済額は、4,444,477,533 円(収入率 99.5%)で前年度に比べ 77,821,259 円 1.7%の減となっている。

内訳は、国庫負担金 3,643,851,288 円、国庫補助金 761,281,327 円、委託金 39,344,918 円である。

(14) 都支出金(予算現額 4,043,748,000 円)

都支出金の収入済額は、4,058,203,917 円(収入率 100.4%)で前年度に比べ 194,378,321 円 4.6%の減となっている。

内訳は、都負担金 1,308,277,868 円、都補助金 2,543,420,561 円、委託金 206,505,488 円である。

(15) 財産収入(予算現額 145,743,000 円)

財産収入の収入済額は、141,467,798 円(収入率 97.1%)で前年度に比べ 32,191,650 円 29.5%の増となっている。

内訳は、財産運用収入 95,277,371 円、財産売払収入 46,190,427 円である。

(16) 寄附金(予算現額 429,541,000 円)

寄附金の収入済額は、435,610,337 円(収入率 101.4%)で前年度に比べ 364,080,407 円 509.0%の増となっている。内訳は、指定寄附金 34,342,337 円、衛生施設寄附金 4,560,000 円、土木施設寄附金 6,708,000 円、土地開発公社寄附金 390,000,000 円である。

(17) 繰入金(予算現額 708,731,000 円)

繰入金の収入済額は、308,661,257 円(収入率 43.6%)で前年度に比べ 495,454,511 円 61.6%の減となっている。

内訳は、特別会計繰入金 91,438,395 円、基金繰入金 217,222,862 円である。

(18) 繰越金(予算現額 331,301,446 円)

繰越金の収入済額は、358,937,909 円(収入率 108.3%)で前年度に比べ 138,171,068 円 27.8%の減となっている。

(19) 諸収入(予算現額 501,958,000 円)

諸収入の収入済額は、531,272,249 円(収入率 105.8%)で前年度に比べ 25,042,712 円 4.9%の増となっている。

内訳は、延滞金、加算金及び過料 17,222,332 円、市預金利子 460,730 円、貸付金元利収入 25,006,796 円、雑入 488,582,391 円である。

奨学資金の返還状況は、次表のとおりである。

区分 年度	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
	円	円	円	円	%
現 年 度 分					
過 年 度 分	2,000	2,000	0	0	100.0
合 計	2,000	2,000	0	0	100.0

(20) 市債(予算現額 3,015,000,000 円)

市債の収入済額は、2,923,000,000 円(収入率 96.9%)で前年度に比べ 2,053,000,000 円 236.0%の増となっている。

内訳は、総務債 1,503,700,000 円、民生債 66,100,000 円、土木債 938,200,000 円、消防債 154,600,000 円、教育債 260,400,000 円である。

## 款別歳入決算額対前年度比較表

区分 款別	当初予算額	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入割合	決算額 構成比	平成26年度決算額	前年度比較増減
1. 市 税	14,312,441,000 円	14,437,441,000 円	14,682,984,120 円	14,577,107,532 円	101.0 %	46.9 %	14,562,638,029 円	14,469,503 円
2. 地方譲与税	110,000,000	110,000,000	118,895,000	118,895,000	108.1	0.4	113,842,000	5,053,000
3. 利子割交付金	90,000,000	109,000,000	102,785,000	102,785,000	94.3	0.3	119,642,000	16,857,000
4. 配当割交付金	180,000,000	156,000,000	123,533,000	123,533,000	79.2	0.4	150,795,000	27,262,000
5. 株式等譲渡所得割 交付金	90,000,000	130,000,000	121,660,000	121,660,000	93.6	0.4	126,730,000	5,070,000
6. 地方消費税 交付金	1,470,000,000	1,670,000,000	1,732,976,000	1,732,976,000	103.8	5.6	977,835,000	755,141,000
7. 自動車取得 税交付金	40,000,000	40,000,000	53,363,000	53,363,000	133.4	0.2	37,905,000	15,458,000
8. 地方特例交付金	40,000,000	39,538,000	39,538,000	39,538,000	100.0	0.1	39,747,000	209,000
9. 地方交付税	90,000,000	150,485,000	171,389,000	171,389,000	113.9	0.6	242,814,000	71,425,000
10. 交通安全対策 特別交付金	12,000,000	12,000,000	9,680,000	9,680,000	80.7	0.0	9,703,000	23,000
11. 分担金及び 負担金	301,727,000	301,649,000	330,578,586	326,904,857	108.4	1.1	300,547,573	26,357,284
12. 使用料及び 手数料	515,042,000	500,042,000	502,198,817	502,198,817	100.4	1.6	497,792,542	4,406,275
13. 国庫支出金	4,064,215,000	4,466,148,000	4,444,477,533	4,444,477,533	99.5	14.3	4,522,298,792	77,821,259
14. 都支出金	4,190,734,000	4,043,748,000	4,058,203,917	4,058,203,917	100.4	13.1	4,252,582,238	194,378,321
15. 財産収入	88,903,000	145,743,000	141,467,798	141,467,798	97.1	0.5	109,276,148	32,191,650
16. 寄附金	3,000	429,541,000	435,610,337	435,610,337	101.4	1.4	71,529,930	364,080,407
17. 繰入金	655,185,000	708,731,000	308,661,257	308,661,257	43.6	1.0	804,115,768	495,454,511
18. 繰越金	200,000,000	331,301,446	358,937,909	358,937,909	108.3	1.2	497,108,977	138,171,068
19. 諸収入	318,550,000	501,958,000	650,254,932	531,272,249	105.8	1.7	506,229,537	25,042,712
20. 市債	3,150,200,000	3,015,000,000	2,923,000,000	2,923,000,000	96.9	9.4	870,000,000	2,053,000,000
歳入合計	29,919,000,000	31,298,325,446	31,310,194,206	31,081,661,206	99.3	100.0	28,813,132,534	2,268,528,672

### 3. 歳出予算の執行状況

予算現額 31,298,325,446 円に対し、決算額は 30,572,302,924 円、不用額は 618,873,682 円であり、予算現額に対する執行率は、97.7%(前年度比 0.3 ポイント増)である。

また、一般会計における予算流・充用の件数は合計 149 件で、合計金額は 38,462,000 円である。

・流用件数	27年度	133件	流用金額	29,958,000円
	26年度	192件	流用金額	71,543,000円
・充用件数	27年度	16件	充用金額	8,504,000円
	26年度	21件	充用金額	19,766,000円

#### (1) 議会費(予算現額 347,084,000 円)

議会費の支出済額は、344,373,263 円(不用額 2,710,737 円)で執行率 99.2%(前年度比 0.1 ポイント増)となっている。

歳出総額に対しては、1.1%の構成比である。

支出済額の内訳は、報酬、職員給料等人件費及び旅費 315,133,638 円(執行率 99.8%)、議会活動費等 29,239,625 円(執行率 93.7%)である。

議会活動費等の主な支出内容としては、委員会インターネット中継機器等購入費、政務活動費交付金、議会報・会議録等印刷製本費、議会報配布委託料、速記反訳料、本会議等インターネット中継システム業務委託料等である。

#### (2) 総務費(予算現額 4,314,652,000 円)

総務費の支出済額は、4,222,481,354 円(不用額 53,393,646 円)で執行率 97.9%(前年度比増減なし)となっている。

歳出総額に対しては、13.8%の構成比である。

本款では、他に計上されていない各課の職員給料等人件費及び旅費、各事業執行経費、選挙管理委員会事務局及び監査委員事務局に属する経費が執行された。

主な支出内容としては、市報印刷費及び市報配布委託料、庁舎等維持管理に係る光熱水費、庁舎建物管理業務委託料、複合施設等用地買収費、電子計算組織賃借料、基幹系情報システムサーバ賃借料、基幹系情報システムクライアント等賃借料、社会保障・税番号制度に係るシステム改修委託料、基幹系情報システム賃借料、基幹系システム運用管理委託料、システム機器賃借料、システム保守委託料、パソコン等賃借料、内部情報系システム賃借料、コミュニティ

運営支援に係る光熱水費、コミュニティ施設指定管理料、コミュニティ施設賃借料、一本松公会堂建替工事費、一本松公会堂建替補償金、市民プラザ建物管理業務委託料、過誤納還付本税、個人番号カード交付事務に係る通知カード・個人番号カード関連事務の委任に係る交付金、立川・昭島・国立聖苑組合負担金、市長、市議会議員選挙に係る選挙運動費用公費負担条例に基づく負担金等である。

(3) 民生費(予算現額 14,280,306,693 円)

民生費の支出済額は、13,876,016,910 円(不用額 382,226,783 円)で執行率 97.2%(前年度比 0.2 ポイント減)となっている。

歳出総額に対しては、45.4%の構成比である。

主な支出内容としては、谷保駅バリアフリー化に係る委託料及び補助金、国立市社会福祉協議会運営支援に係る補助金、中国残留邦人等支援給付金、臨時福祉給付金給付に係る人材派遣手数料及び臨時福祉給付金、老人保護措置費委託料、高齢者食事サービス委託料、ひとり暮らし高齢者牛乳代、緊急通報システム業務委託料、特別養護老人ホーム建設事業補助金、シルバー人材センター運営費補助金、身体障害者(児)福祉手当、特別障害者手当等、特殊疾病者等福祉手当、知的障害者(児)福祉手当、くにたち福祉会館指定管理料、くにたち福祉会館外壁等改修工事費、リフトカー運行事業委託料、心身障害者(児)緊急入所事業委託料、地域活動支援センター事業委託料、しょうがい者相談業務委託料、身体しょうがい者補装具給付費及び自己負担金助成費、重度心身しょうがい者(児)日常生活用具給付費及び自己負担金助成費、移動支援事業給付費、地域参加型介護サポート給付費、介護給付・訓練等給付に係る扶助費、福祉タクシー利用助成費、更生医療給付に係る更正医療費、療養介護医療に係る療養介護医療費、しょうがい者日中活動系サービス推進事業補助金、国立市障害者センター指定管理料、国立市障害者センターエレベーター改修工事費、くにたち心身障害者通所訓練施設あすなる指定管理料、国民健康保険特別会計繰出金、国民健康保険基盤安定繰出金、介護保険特別会計その他一般会計繰出金、介護保険特別会計介護給付費繰出金、介護保険特別会計地域支援事業繰出金、介護保険低所得者保険料軽減繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金、認定こども園施設整備事業補助金、子育て応援券給付事業補助金、児童手当等、児童育成手当、児童扶養手当、こども医療費助成費、子育て世帯臨時特例給付金、ひとり親家庭等医療助成費、保育所運営費、延長保育事業補助金、保育所施設整備補助金、認証保育所運営費補助金、家庭的保育運営事業運営費負担金、病児・



病後児保育運営費、保育園運営に係る臨時職員賃金、光熱水費及び賄材料費、私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助金、就園奨励費補助金、幼稚園施設型給付費、西児童館外壁等改修工事費、学童保育所運営に係る臨時職員賃金、放課後子ども教室推進に係る安全管理員謝礼、生活保護法内に係る扶助費である。

(4) 衛生費(予算現額 1,802,837,000 円)

衛生費の支出済額は、1,769,294,112 円(不用額 31,325,878 円)で執行率 98.1%(前年度比 0.4 ポイント減)となっている。

歳出総額に対しては、5.8%の構成比である。

主な支出内容としては、保健センター等土地借上料、妊産婦・乳幼児健康診査等委託料、予防接種委託料、国立市健康診査委託料、成人歯科健康診査委託料、各種がん検診に係る委託料、休日救急診療関係委託料、休日救急歯科診療関係委託料、ごみ収集委託料、清掃分室業務委託料、粗大ごみ収集等委託料、資源回収奨励金、多摩川衛生組合負担金、環境センター施設運営委託料、資源物等運搬委託料、東京たま広域資源循環組合負担金等である。

(5) 労働費(予算現額 3,714,000 円)

労働費の支出済額は、3,645,621 円(不用額 68,379 円)で執行率 98.2%(前年度比 1.5 ポイント減)となっている。

歳出総額に対しては、0.01%の構成比である。

主な支出内容としては、勤労市民共済会運営費補助金である。

(6) 農林費(予算現額 42,110,000 円)

農林費の支出済額は、40,908,471 円(不用額 1,201,529 円)で執行率 97.1%(前年度比 2.0 ポイント減)となっている。

歳出総額に対しては、0.1%の構成比である。

主な支出内容としては、「農」のある暮らしづくり交付金事業、認定農業者支援事業である。

(7) 商工費(予算現額 208,603,000 円)

商工費の支出済額は、198,055,709 円(不用額 10,547,291 円)で執行率 94.9%(前年度比 5.3 ポイント増)となっている。

歳出総額に対しては、0.6%の構成比である。

主な支出内容としては、商店街活性化事業補助金、プレミアム商品券発行事業委託料、中小企業事業資金等融資預託金、まちづくり協力金等である。

(8) 土木費(予算現額 3,977,010,753 円)

土木費の支出済額は、3,888,429,311 円(不用額 44,489,602 円)で執行率

97.8% (前年度比 3.3 ポイント増)となっている。

歳出総額に対しては、12.7%の構成比である。

主な支出内容としては、自転車駐車場維持管理委託料、国立駅南第 1 自転車駐車場建替工事実施設計委託料、放置自転車啓発及び整理等委託料、中央線高架下自転車駐車場駐輪ラック及び駐輪システム借上料、自転車駐車場用地借上料、国立駅南口公共施設用地の買戻し、国立駅北口自転車駐車場負担金、コミュニティバスに係る運行費補助金、LED街路灯整備工事費、道路維持に係る道路除草及び樹木剪定委託料、道路維持工事費、道路補修に係る道路ストック点検事業に関する平成 27 年度協定（委託料）、道路改良工事費、南部地域整備に係る道路改良工事費、国立駅周辺道路等整備に係る用地買収費及び補償金、都市計画道路 3・4・10 号線整備に係る用地買収及び物件補償費、用地買収業務に係る委託料、国立駅周辺まちづくり支援業務委託料、都市公園・緑地帯等の維持管理に係る光熱水費、公園緑地等維持管理委託料、下水道事業特別会計繰出金等である。

(9) 消防費(予算現額 1,197,355,000 円)

消防費の支出済額は、1,192,561,772 円(不用額 4,793,228 円)で執行率 99.6% (前年度比 0.1 ポイント増)となっている。

歳出総額に対しては、3.9%の構成比である。

常備消防費の都消防委託金支出額 944,298,000 円は、消防費の支出済額全体の 79.2%を占めている。

主な支出内容としては、都消防委託金、第六分団消防器具置場新築工事費、出勤手当、防災行政無線(固定系)更新工事費、消火栓維持管理・設置負担金等である。

(10) 教育費(予算現額 2,616,443,000 円)

教育費の支出済額は、2,550,100,909 円(不用額 66,342,091 円)で執行率 97.5% (前年度比 0.8 ポイント減)となっている。

歳出総額に対しては、8.3%の構成比である。

主な支出内容としては、小・中学校教師用教科書・指導書の購入費、外部指導者等人材活用に係る謝礼、インクルーシブ教育システム構築モデルに係る報酬、情報教育等関連に係るパソコン等賃借料、小・中学校施設維持管理に係る委託料、小・中学校学校運営・備品維持管理に係る光熱水費及び警備委託料、小・中学校運営・維持管理に係る消耗品費、小・中学校普通学級の運営に係る消耗品費、教育関係扶助費、学校医報酬、小・中学校耐震補強・大規模改修に

係る委託料及び工事費、小・中学校施設修繕費、小・中学校教育環境整備に係る工事費、給食センター管理運営に係る臨時職員賃金、光熱水費、配送業務委託料、芸術小ホール指定管理料、くにたち文化・スポーツ振興財団管理費及び事業費補助金、郷土文化館指定管理料、学校開放に係る委託料、第三中学校校庭夜間照明設置工事費、市民総合体育館指定管理料、公民館維持管理に係る熱源機器取替工事費、図書館運営に係る臨時職員賃金、一般図書等購入費等である。

(11) 公債費(予算現額 1,403,283,000 円)

公債費の支出済額は、1,398,641,546 円(不用額 4,641,454 円)で執行率 99.7%(前年度比 0.3 ポイント減)となっている。

歳出総額に対しては、4.6%の構成比である。

(12) 諸支出金(予算現額 1,093,431,000 円)

諸支出金の支出済額は、1,087,793,936 円(不用額 5,637,064 円)で執行率 99.5%(前年度比 0.1 ポイント増)となっている。

歳出総額に対しては、3.6%の構成比である。

支出済額の内訳は、基金費 914,640,079 円、国・都支出金返納金 173,153,857 円である。

(13) 予備費(予算現額 11,496,000 円)

予備費からの充用額合計は 8,504,000 円で、内訳は、総務費 2 件 1,723,000 円、民生費 1 件 832,000 円、衛生費 5 件 516,000 円、教育費 5 件 2,889,000 円、諸支出金 3 件 2,544,000 円となっている。

款別歳出決算額対前年度比較表

区分 款別	当初予算	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	決算額 構成比	平成26年度決算額	前年度比較増減	前年度比
1. 議会費	354,760,000	347,084,000	344,373,263	0	2,710,737	99.2	1.1	324,516,138	19,857,125	6.1
2. 総務費	4,205,315,000	4,314,652,000	4,222,481,354	38,777,000	53,393,646	97.9	13.8	2,922,475,454	1,300,005,900	44.5
3. 民生費	13,739,040,000	14,280,306,693	13,876,016,910	22,063,000	382,226,783	97.2	45.4	13,001,900,538	874,116,372	6.7
4. 衛生費	1,821,554,000	1,802,837,000	1,769,294,122	2,217,000	31,325,878	98.1	5.8	1,763,010,887	6,283,235	0.4
5. 労働費	3,714,000	3,714,000	3,645,621	0	68,379	98.2	0.0	3,728,787	83,166	2.2
6. 農林費	47,780,000	42,110,000	40,908,471	0	1,201,529	97.1	0.1	105,091,709	64,183,238	61.1
7. 商工費	186,471,000	208,603,000	198,055,709	0	10,547,291	94.9	0.6	182,539,117	15,516,592	8.5
8. 土木費	4,108,508,000	3,977,010,753	3,888,429,311	44,091,840	44,489,602	97.8	12.7	3,664,208,809	224,220,502	6.1
9. 消防費	1,240,925,000	1,197,355,000	1,192,561,772	0	4,793,228	99.6	3.9	1,025,400,750	167,161,022	16.3
10. 教育費	2,678,063,000	2,616,443,000	2,550,100,909	0	66,342,091	97.5	8.3	3,284,388,266	734,287,357	22.4
11. 公債費	1,403,885,000	1,403,283,000	1,398,641,546	0	4,641,454	99.7	4.6	1,545,339,206	146,697,660	9.5
12. 諸支出金	108,985,000	1,093,431,000	1,087,793,936	0	5,637,064	99.5	3.6	631,594,964	456,198,972	72.2
13. 予備費	20,000,000	11,496,000	0	0	11,496,000	0.0	0.0	0	0	0.0
歳出合計	29,919,000,000	31,298,325,446	30,572,302,924	107,148,840	618,873,682	97.7	100.0	28,454,194,625	2,118,108,299	7.4

## 第6. 国民健康保険特別会計

### 1. 決算概要

平成27年度国民健康保険特別会計決算は、次のとおりである。

当初予算額は歳入歳出とも8,513,214千円であったが、その後4回の補正が行われ、305,026千円を増額し、予算現額は8,818,240千円となっている。

歳入総額	8,691,169,564円
歳出総額	8,637,775,490円
差引額	53,394,074円

上記歳入歳出差引額53,394,074円が実質収支額となっている。

歳出面では、歳出総額の56.7%が保険給付費であり、次いで、共同事業拠出金22.8%、後期高齢者支援金等12.1%、介護納付金5.2%となっている。

この財源は、共同事業交付金、国庫支出金、都支出金、国民健康保険税、前期高齢者交付金、繰入金等である。なお、国民健康保険特別会計における予算流用件数は4件(336,000円)で、予備費充用件数は1件(794,000円)であった。

### 2. 歳入

款別歳入決算額対前年度比較及び国民健康保険税の年度別収納状況比較は、次表のとおりである。

## 款別歳入決算額対前年度比較表

年度 款別	平成 27 年度			平成 26 年度			差 引	
	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	収入済額	収入率	増 減	前年度比
1. 国民健康税	円 1,473,954,000	円 1,465,928,102	% 99.5	円 1,654,785,000	円 1,534,171,632	% 92.7	円 68,243,530	% 4.4
2. 一部負担金	1,000	0	0.0	1,000	0	0.0	0	0.0
3. 国庫支出金	1,653,035,000	1,641,388,605	99.3	1,549,637,000	1,544,251,914	99.7	97,136,691	6.3
4. 療養給付費等 交付金	283,901,000	207,307,864	73.0	294,281,000	267,955,969	91.1	60,648,105	22.6
5. 前期高齢者 交付金	1,359,356,000	1,358,820,609	100.0	1,438,206,000	1,437,379,362	99.9	78,558,753	5.5
6. 都支出金	586,331,000	622,410,708	106.2	544,872,000	592,706,023	108.8	29,704,685	5.0
7. 共同事業 交付金	2,000,653,000	2,027,806,226	101.4	793,910,000	749,910,700	94.5	1,277,895,526	170.4
8. 財産収入	1,000	15	1.5	1,000	15	1.5	0	0.0
9. 繰入金	1,443,623,000	1,352,519,288	93.7	1,011,238,000	1,011,237,873	100.0	341,281,415	33.7
10. 繰越金	1,000	0	0.0	68,868,000	68,868,222	100.0	68,868,222	100.0
11. 諸収入	17,384,000	14,988,147	86.2	19,004,000	19,940,628	104.9	4,952,481	24.8
歳入合計	8,818,240,000	8,691,169,564	98.6	7,374,803,000	7,226,422,338	98.0	1,464,747,226	20.3

## 国民健康保険税の年度別収納状況比較表

年度	区分	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	徴収率 (%)
平成 23 年度	現年課税分	1,396,088,000	1,450,110,900	1,347,397,136	92.9
	滞納繰越分	171,790,000	400,092,862	166,828,974	41.7
	計	1,567,878,000	1,850,203,762	1,514,226,110	81.8
平成 24 年度	現年課税分	1,381,946,000	1,405,497,300	1,323,758,901	94.2
	滞納繰越分	155,528,000	317,728,438	144,861,539	45.6
	計	1,537,474,000	1,723,225,738	1,468,620,440	85.2
平成 25 年度	現年課税分	1,475,127,000	1,563,767,100	1,489,861,505	95.3
	滞納繰越分	128,066,000	227,602,308	107,182,733	47.1
	計	1,603,193,000	1,791,369,408	1,597,044,238	89.2
平成 26 年度	現年課税分	1,514,257,000	1,519,931,600	1,456,819,463	95.8
	滞納繰越分	140,528,000	167,472,702	77,352,169	46.2
	計	1,654,785,000	1,687,404,302	1,534,171,632	90.9
平成 27 年度	現年課税分	1,406,764,000	1,451,574,500	1,397,325,960	96.3
	滞納繰越分	67,190,000	135,109,120	68,602,142	50.8
	計	1,473,954,000	1,586,683,620	1,465,928,102	92.4

国民健康保険税の徴収率は、前年度に比べ、現年課税分 0.5 ポイントの増、滞納繰越分 4.6 ポイントの増となっていて、総体では 1.5 ポイントの増である。

### (1) 国民健康保険税 (予算現額 1,473,954,000 円)

国民健康保険税の収入済額は、1,465,928,102 円(収入率 99.5%)で前年度に比べ 68,243,530 円 4.4%の減となっている。

不納欠損額は 9,057,838 円で、前年度に比べ 9,032,770 円 49.9%の減となっている。内容は、次表のとおりである。処分については、執行停止期間の満了等によるものである。

### 不納欠損額の状況

原因別	納税義務者数	税額
財産なし	53人	3,076,823 円
生活困窮	11	261,100
所在不明	1	33,000
即時	71	5,686,915
合計	136	9,057,838

(2) 一部負担金(予算現額 1,000 円) 予算現額 1,000 円に対して収入はなかった。

(3) 国庫支出金(予算現額 1,653,035,000 円)

国庫支出金の収入済額は、1,641,388,605 円(収入率 99.3%)で前年度に比べ 97,136,691 円 6.3%の増となっている。内訳は、国庫負担金 1,552,481,605 円、国庫補助金 88,907,000 円である。

(4) 療養給付費等交付金(予算現額 283,901,000 円)

療養給付費等交付金の収入済額は、207,307,864 円(収入率 73.0%)で前年度に比べ 60,648,105 円 22.6%の減となっている。

(5) 前期高齢者交付金(予算現額 1,359,356,000 円)

前期高齢者交付金の収入済額は、1,358,820,609 円(収入率 100.0%)で前年に比べ 78,558,753 円 5.5%の減となっている。

(6) 都支出金(予算現額 586,331,000 円)

都支出金の収入済額は、622,410,708 円(収入率 106.2%)で前年度に比べ 29,704,685 円 5.0%の増となっている。内訳は、都負担金 50,592,813 円、都補助金 571,817,895 円である。

(7) 共同事業交付金(予算現額 2,000,653,000 円)

共同事業交付金の収入済額は、2,027,806,226 円(収入率 101.4%)で前年度比べ 1,277,895,526 円 170.4%の増となっている。

(8) 財産収入(予算現額 1,000 円) 財産収入の収入済額は、15 円となっている。

(9) 繰入金(予算現額 1,443,623,000 円)

繰入金の収入済額は、1,352,519,288 円(収入率 93.7%)で前年度に比べ 341,281,415 円 33.7%の増となっている。内容は、一般会計繰入金である。

(10) 繰越金(予算現額 1,000 円)

繰越金の収入済額は、0 円(収入率 0.0%)で前年度に比べ 68,868,222 円 100.0%の減となっている。

(11) 諸収入(予算現額 17,384,000 円)

諸収入の収入済額は、14,988,147 円(収入率 86.2%)で前年度に比べ 4,952,481 円 24.8%の減となっている。内訳は、延滞金、加算金及び過料 13,339,127 円、雑入 1,649,020 円である。

### 3. 歳 出

予算現額 8,818,240,000 円、決算額 8,637,775,490 円で執行率 98.0%、前年度に比べ 1,379,125,946 円 19.0%の増となっている。

款別歳出決算額対前年度比較は、次表のとおりである。



## 款別歳出決算額対前年度比較表

年度 款別	平成 27 年 度			平成 26 年 度			差 引	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	増 減	前年度比
1. 総 務 費	102,278,000	98,449,706	96.3	95,842,000	92,417,866	96.4	6,031,840	6.5
2. 保 険 給 付 費	5,051,482,000	4,896,323,239	96.9	4,806,266,000	4,703,273,440	97.9	193,049,799	4.1
3. 後 期 高 齢 者 等 支 援 金	1,043,422,000	1,043,408,239	100.0	1,053,288,000	1,053,277,759	100.0	9,869,520	0.9
4. 前 期 高 齢 者 等 納 付 金	716,000	712,647	99.5	825,000	824,157	99.9	111,510	13.5
5. 老 人 保 健 拠 出 金	38,000	36,859	97.0	38,000	36,859	97.0	0	0.0
6. 介 納 付 金 同 事 業 金	447,429,000	447,428,946	100.0	485,352,000	485,351,849	100.0	37,922,903	7.8
7. 共 拠 出 金	1,966,554,000	1,966,246,645	100.0	762,001,000	761,694,887	100.0	1,204,551,758	158.1
8. 保 事 業 費 基 金	94,474,000	86,304,541	91.4	92,863,000	87,309,708	94.0	1,005,167	1.2
9. 積 立 金	1,000	15	1.5	1,000	15	1.5	0	0.0
10. 諸 支 出 金	75,412,000	66,637,447	88.4	75,348,000	74,463,004	98.8	7,825,557	10.5
11. 予 備 費	4,206,000	0	0.0	2,979,000	0	0.0	0	0.0
12. 繰 上 充 用 金	32,228,000	32,227,206	100.0					
歳 出 合 計	8,818,240,000	8,637,775,490	98.0	7,374,803,000	7,258,649,544	98.4	1,379,125,946	19.0

(1) 総務費(予算現額 102,278,000 円)

総務費の支出済額は、98,449,706 円(不用額 3,828,294 円)で執行率 96.3% (前年度比 0.1 ポイント減)となっている。内訳は、一般管理費 85,299,158 円、運営協議会費 1,450,870 円、連合会負担金 1,195,475 円、賦課徴収費 10,504,203 円である。

(2) 保険給付費(予算現額 5,051,482,000 円)

保険給付費の支出済額は、4,896,323,239 円(不用額 155,158,761 円)で執行率 96.9% (前年度比 1.0 ポイント減)となっている。内訳は、療養諸費 4,300,386,698 円、高額療養費 553,980,926 円、出産育児諸費 29,422,907 円、葬祭諸費 6,050,000 円、結核精神医療給付金 6,482,708 円である。

保険給付費の推移は、次表のとおりである。

年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
区分	決算額	4,601,361	4,639,481	4,605,164	4,703,273	4,896,323
対前年度	増加額	213,077	38,120	34,317	98,109	193,050
	増加率	4.9 %	0.8 %	0.7 %	2.1 %	4.1 %

- (3) 後期高齢者支援金等(予算現額 1,043,422,000 円)  
後期高齢者支援金等の支出済額は、1,043,408,239 円(不用額 13,761 円)で、  
執行率 100.0%となっている。
- (4) 前期高齢者納付金等(予算現額 716,000 円)  
前期高齢者納付金等の支出済額は、712,647 円(不用額 3,353 円)で、執行率  
99.5%となっている。
- (5) 老人保健拠出金(予算現額 38,000 円)  
老人保健拠出金の支出済額は、36,859 円(不用額 1,141 円)で執行率 97.0%と  
なっている。
- (6) 介護納付金(予算現額 447,429,000 円)  
介護納付金の支出済額は、447,428,946 円(不用額 54 円)で執行率 100.0%と  
なっている。
- (7) 共同事業拠出金(予算現額 1,966,554,000 円)  
共同事業拠出金の支出済額は、1,966,246,645 円(不用額 307,355 円)で執行率  
100.0% (前年度比増減なし)となっている。
- (8) 保健事業費(予算現額 94,474,000 円)  
保健事業費の支出済額は、86,304,541 円(不用額 8,169,459 円)で執行率  
91.4%(前年度比 2.6 ポイント減)となっている。
- (9) 基金積立金(予算現額 1,000 円)  
支出済額は、15 円となっている。
- (10) 諸支出金(予算現額 75,412,000 円)  
諸支出金の支出済額は、66,637,447 円(不用額 8,774,553 円)で執行率 88.4%  
(前年度比 10.4 ポイント減)となっている。
- (11) 予備費(予算現額 4,206,000 円)  
予備費からの充用は、1 件 794,000 円であった。
- (12) 繰上充用金(予算現額 32,228,000 円)  
繰上充用金の支出済額は、32,227,206 円(不用額 794 円)で執行率 100.0%  
となっている。

## 第7. 下水道事業特別会計

### 1. 決算概要

平成27年度下水道事業特別会計決算は、次のとおりである。

当初予算額は歳入歳出とも2,860,715千円であったが、5回の補正により30,072千円の減額を行い、予算現額は2,830,643千円となっている。

歳入総額	2,817,391,122円
歳出総額	2,782,752,191円
差引額	34,638,931円

上記歳入歳出差引額から翌年度繰越額7,116,960円を除いた27,521,971円が実質収支額となった。また、決算額を前年度と比較すると、歳入は83,489,325円3.1%の増、歳出は67,379,266円2.5%の増である。

歳入の財源構成は、繰入金37.2%、使用料及び手数料34.7%、市債21.6%、諸収入5.1%、その他1.4%である。

歳出では、歳出総額の64.0%が公債費であり、30.8%が下水道費、5.2%が基金積立金となっている。

なお、下水道事業特別会計における予算流用及び予備費充用はなかった。

### 2. 歳入

歳入総額2,817,391,122円は、予算現額に対して99.5%の収入率であるが、前年度に比べ83,489,325円3.1%の増である。

款別歳入決算額対前年度比較は、次表のとおりである。

款別歳入決算額対前年度比較表

年度 款別	平成27年度			平成26年度			差引	
	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	収入済額	収入率	増減	前年度比
1. 分担金及び負担金	1,974,000	3,083,460	156.2	1,408,000	269,120	19.1	2,814,340	1045.8
2. 使用料及び手数料	988,465,000	976,591,509	98.8	980,957,000	974,020,312	99.3	2,571,197	0.3
3. 国庫支出金	18,759,000	18,759,000	100.0	22,626,000	22,626,000	100.0	3,867,000	17.1
4. 都支出金	935,000	935,000	100.0	1,131,000	1,131,000	100.0	196,000	17.3
5. 繰入金	1,046,987,000	1,046,987,000	100.0	1,075,463,000	1,075,463,000	100.0	28,476,000	2.6
6. 繰越金	18,528,000	18,528,872	100.0	55,529,000	55,528,969	100.0	37,000,097	66.6
7. 諸収入	144,294,000	144,105,836	99.9	2,144,000	2,463,396	114.9	141,642,440	5749.9
8. 市債	610,700,000	608,400,000	99.6	619,400,000	602,400,000	97.3	6,000,000	1.0
9. 財産収入	1,000	445	44.5					
歳入合計	2,830,643,000	2,817,391,122	99.5	2,758,658,000	2,733,901,797	99.1	83,489,325	3.1

(1) 分担金及び負担金(予算現額 1,974,000 円)

分担金及び負担金の収入済額は、3,083,460 円(収入率 156.2%)で前年度に比べ 2,814,340 円 1,045.8%の増となっている。

(2) 使用料及び手数料(予算現額 998,465,000 円)

使用料及び手数料の収入済額は、976,591,509 円(収入率 98.8%)で前年度に比べ 2,571,197 円 0.3%の増となっている。

不納欠損額は 641,231 円で、前年度に比べ 97,282 円 17.9%の増となっている。

下水道使用料収入状況は、別表(43 頁)のとおりである。

(3) 国庫支出金(予算現額 18,759,000 円)

国庫支出金の収入済額は、18,759,000 円(収入率 100.0%)で前年度に比べ 3,867,000 円 17.1%の減となっている。

(4) 都支出金(予算現額 935,000 円)

都支出金の収入済額は、935,000 円(収入率 100.0%)で前年度に比べ 196,000 円 17.3%の減となっている。

(5) 繰入金(予算現額 1,046,987,000 円)

繰入金の収入済額は、1,046,987,000 円(収入率 100.0%)で前年度に比べ 28,476,000 円 2.6%の減となっている。

(6) 繰越金(予算現額 18,528,000 円)

繰越金の収入済額は、18,528,872 円(収入率 100.0%)で前年度に比べ 37,000,097 円 66.6%の減となっている。

(7) 諸収入(予算現額 144,294,000 円)

諸収入の収入済額は、144,105,836 円(収入率 99.9%)で前年度に比べ 141,642,440 円 5,749.9%の増となっている。

(8) 市債(予算現額 610,700,000 円)

市債の収入済額は、608,400,000 円(収入率 99.6%)で前年度に比べ 6,000,000 円 1.0%の増となっている。

(9) 財産収入(予算現額 1,000 円)

財産収入の収入済額は、445 円(収入率 44.5%)となっている。

### 3. 歳出

予算現額 2,830,643,000 円、決算額 2,782,752,191 円で執行率 98.3%、前年度に比べ 67,379,266 円 2.5%の増となっている。

款別歳出決算額対前年度比較は、次表のとおりである。

#### 款別歳出決算額対前年度比較表

年度 款別	平成 27 年度			平成 26 年度			差 引	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	増 減	前年度比
	円	円	%	円	円	%	円	%
1. 下水道費	901,120,000	856,231,457	95.0	1,001,684,000	961,402,691	96.0	105,171,234	10.9
2. 公債費	1,782,580,000	1,782,578,897	100.0	1,753,974,000	1,753,970,234	100.0	28,608,663	1.6
3. 予備費	3,000,000	0	0.0	3,000,000	0	0.0	0	0.0
4. 基金積立金	143,943,000	143,941,837	100.0					
歳出合計	2,830,643,000	2,782,752,191	98.3	2,758,658,000	2,715,372,925	98.4	67,379,266	2.5

#### (1) 下水道費(予算現額 901,120,000 円)

下水道費の支出済額は、856,231,457 円(不用額 37,771,583 円)で執行率 95.0% (前年度比 1.0 ポイント減)となっている。内訳は、下水道管理費 338,346,253 円、下水道建設費 108,868,761 円、流域下水道費 409,016,443 円である。

#### (2) 公債費(予算現額 1,782,580,000 円)

公債費の支出済額は、1,782,578,897 円(不用額 1,103 円)で執行率 100.0% (前年度比増減なし)となっている。

#### (3) 予備費(予算現額 3,000,000 円)

予備費からの充用はなかった。

#### (4) 基金積立金(予算現額 143,943,000 円)

基金積立金の支出済額は、143,941,837 円(不用額 1,163 円)で執行率 100.0%となっている。

事故繰越しの明細は、次のとおりである。

#### 平成27年度 国立市下水道事業特別会計事故繰越し繰越し計算書

款	項	事業名	支出負担 行為額	左の内訳		支出負 担行為 予定額	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳			説 明	
				支出済額	支 出 未済額			既収入 特定財 源	未収入特定財源			一般財源
									国・都 支出金	その他		
1. 下水道費	1. 下水道管理費	既存施設補修等(さくら通り改修に伴う人孔鉄蓋等交換工事)	円	円	円	円	円	円	円	円	道路改良工事が植栽計画の見直しにより一時中止となったため、人孔鉄蓋等交換工事が遅れたことによる。	

別表

## 下水道使用料収入状況(過去5年間)

年 度	区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
平成 23 年度	現年度賦課分	959,988,139 <sup>円</sup>	950,277,352 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	9,713,359 <sup>円</sup>	99.0 <sup>%</sup>
	滞納繰越分	13,198,825	10,214,093	677,875	2,306,857	77.4
	計	973,186,964	960,491,445	677,875	12,020,216	98.7
平成 24 年度	現年度賦課分	971,427,442	962,251,266	0	9,186,371	99.1
	滞納繰越分	12,017,948	9,272,647	570,008	2,175,293	77.2
	計	983,445,390	971,523,913	570,008	11,361,664	98.8
平成 25 年度	現年度賦課分	977,542,862	968,902,526	1,417	8,644,107	99.1
	滞納繰越分	11,360,016	8,771,150	423,143	2,165,723	77.2
	計	988,902,878	977,673,676	424,560	10,809,830	98.9
平成 26 年度	現年度賦課分	973,431,165	965,302,876	2,114	8,141,019	99.2
	滞納繰越分	10,795,980	8,372,436	541,835	1,881,709	77.6
	計	984,227,145	973,675,312	543,949	10,022,728	98.9
平成 27 年度	現年度賦課分	976,772,967	968,405,645	3,412	8,372,516	99.1
	滞納繰越分	10,021,562	7,770,864	637,819	1,612,879	77.5
	計	986,794,529	976,176,509	641,231	9,985,395	98.9

## 第 8 . 介護保険特別会計

### 1. 決算概要

平成 27 年度介護保険特別会計決算は、次のとおりである。

当初予算額は歳入歳出とも 4,954,586 千円であったが、その後 6 回の補正が行われ、187,378 千円が増額され、予算現額 5,141,964 千円となっている。

歳入総額	5,234,520,343 円
歳出総額	5,088,017,844 円
差引額	146,502,499 円

上記歳入歳出差引額 146,502,499 円が実質収支額となった。なお、介護保険特別会計における予算流用件数は 18 件(11,142,000 円)で、予備費充用はなかった。

### 2. 歳入

歳入総額 5,234,520,343 円は、予算現額に対して 101.8%の収入率となっている。

款別歳入決算額対前年度比較及び介護保険料の年度別収納状況比較は、次表のとおりである。

款別歳入決算額対前年度比較表

年度 款別	平成 27 年度			平成 26 年度			差 引	
	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	収入済額	収入率	増 減	前年度比
1. 保 険 料	1,065,194,000	1,142,902,778	107.3	1,004,925,000	1,014,987,100	101.0	127,915,678	12.6
2. 使用料及び 手数料	1,000	0	0.0	1,000	0	0.0	0	0.0
3. 国 庫 出 支 出 金	1,026,338,000	1,070,812,218	104.3	1,078,236,000	1,053,337,742	97.7	17,474,476	1.7
4. 支 払 基 金 交 付 金	1,298,683,000	1,289,449,015	99.3	1,415,191,000	1,337,444,000	94.5	47,994,985	3.6
5. 都 支 出 金	695,169,000	701,301,667	100.9	739,345,000	715,452,129	96.8	14,150,462	2.0
6. 財 産 収 入	300,000	35,411	11.8	300,000	69,495	23.2	34,084	49.0
7. 繰 入 金	877,291,000	850,624,000	97.0	940,391,000	940,391,000	100.0	89,767,000	9.5
8. 繰 越 金	178,984,000	178,983,254	100.0	87,002,000	86,999,919	100.0	91,983,335	105.7
9. 諸 収 入	4,000	412,000	10300.0	4,000	28,661	716.5	383,339	1337.5
歳入合計	5,141,964,000	5,234,520,343	101.8	5,265,395,000	5,148,710,046	97.8	85,810,297	1.7

## 介護保険料の年度別収納状況比較表

年 度	区 分	予 算 現 額 (円)	調 定 額 (円)	収 入 済 額 (円)	徴 収 率 (%)
平成 23 年度	現年度分特別徴収	663,731,000	664,028,400	664,695,100	100.1
	現年度分普通徴収	85,755,000	97,600,700	86,211,500	88.3
	滞納繰越分	1,396,000	23,543,000	3,978,300	16.9
	計	750,882,000	785,172,100	754,884,900	96.1
平成 24 年度	現年度分特別徴収	821,082,000	819,251,800	820,202,800	100.1
	現年度分普通徴収	104,853,000	133,253,400	118,956,100	89.3
	滞納繰越分	1,196,000	24,795,800	4,836,200	19.5
	計	927,131,000	977,301,000	943,995,100	96.6
平成 25 年度	現年度分特別徴収	851,273,000	851,813,800	852,686,000	100.1
	現年度分普通徴収	132,834,000	135,667,900	120,591,400	88.9
	滞納繰越分	1,196,000	25,332,000	5,858,400	23.1
	計	985,303,000	1,012,813,700	979,135,800	96.7
平成 26 年度	現年度分特別徴収	880,888,000	885,458,400	886,467,800	100.1
	現年度分普通徴収	122,841,000	136,560,200	121,117,500	88.7
	滞納繰越分	1,196,000	28,421,200	7,401,800	26.0
	計	1,004,925,000	1,050,439,800	1,014,987,100	96.6
平成 27 年度	現年度分特別徴収	924,293,000	998,589,800	999,980,000	100.1
	現年度分普通徴収	139,705,000	146,950,800	133,306,678	90.7
	滞納繰越分	1,196,000	29,809,800	9,616,100	32.3
	計	1,065,194,000	1,175,350,400	1,142,902,778	97.2

(1) 保険料(予算現額 1,065,194,000 円)

保険料の収入済額は、1,142,902,778 円(収入率 107.3%)で前年度に比べ 127,915,678 円 12.6%の増となっている。

不納欠損額は 7,510,000 円で、前年度に比べ 1,164,300 円の増となっている。

(2) 国庫支出金(予算現額 1,026,338,000 円)

国庫支出金の収入済額は、1,070,812,218 円(収入率 104.3%)で前年度に比べ 17,474,476 円 1.7%の増となっている。内訳は、国庫負担金 847,947,084 円、国庫補助金 222,865,134 円である。

(3) 支払基金交付金(予算現額 1,298,683,000 円)

支払基金交付金の収入済額は、1,289,449,015 円(収入率 99.3%)で前年度に比べ 47,994,985 円 3.6%の減となっている。

(4) 都支出金(予算現額 695,169,000 円)

都支出金の収入済額は、701,301,667 円(収入率 100.9%)で前年度に比べ 14,150,462 円 2.0%の減となっている。内訳は、都負担金 673,440,000 円、都補助金 27,861,667 円である。

(5) 財産収入(予算現額 300,000 円)

財産収入の収入済額は、35,411 円(収入率 11.8%)で前年度に比べ 34,084 円 49.0%の減となっている。

(6) 繰入金(予算現額 877,291,000 円)



繰入金の収入済額は、850,624,000 円(収入率 97.0%)で前年度に比べ 89,767,000 円 9.5%の減となっている。

(7) 繰越金(予算現額 178,984,000 円)

繰越金の収入済額は、178,983,254 円(収入率 100.0%)で前年度に比べ 91,983,335 円 105.7%の増となっている。

(8) 諸収入(予算現額 4,000 円)

諸収入の収入済額は、412,000 円(収入率 10,300.0%)で前年度に比べ 383,339 円 1,337.5%の増となっている。

3. 歳出

予算現額 5,141,964,000 円、決算額 5,088,017,844 円(不用額 53,946,156 円)で執行率 99.0%となっている。

款別歳出決算額対前年度比較は、次表のとおりである。

款別歳出決算額対前年度比較表

年度 款別	平成 27 年 度			平成 26 年 度			差 引	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	増 減	前年度比
1. 総 務 費	242,440,000	223,718,829	92.3	212,880,000	195,985,225	92.1	27,733,604	14.2
2. 介護給付費	4,551,552,000	4,533,800,733	99.6	4,840,668,000	4,571,324,562	94.4	37,523,829	0.8
4. 基金積立金	94,146,000	93,881,373	99.7	31,114,000	30,883,495	99.3	62,997,878	204.0
5. 地域支援 事業費	160,677,000	146,597,634	91.2	120,391,000	114,452,535	95.1	32,145,099	28.1
7. 諸支出金	90,149,000	90,019,275	99.9	57,407,000	57,080,975	99.4	32,938,300	57.7
8. 予 備 費	3,000,000	0	0.0	2,935,000	0	0.0	0	0.0
歳出合計	5,141,964,000	5,088,017,844	99.0	5,265,395,000	4,969,726,792	94.4	118,291,052	2.4

(1) 総務費(予算現額 242,440,000 円)

総務費の支出済額は、223,718,829 円(不用額 18,721,171 円)で執行率 92.3% (前年度比 0.2 ポイント増)となっている。内訳は、総務管理費 187,775,785 円、徴収費 3,452,595 円、介護認定審査会費 26,730,080 円、趣旨普及費 4,704,544 円、運営協議会費 1,055,825 円である。

(2) 介護給付費(予算現額 4,551,552,000 円)

介護給付費の支出済額は、4,533,800,733 円(不用額 17,751,267 円)で執行率 99.6% (前年度比 5.2 ポイント増)となっている。内訳は、介護サービス等諸費

4,131,200,932 円、介護予防サービス等諸費 162,864,903 円、その他諸費 4,789,680 円、高額介護サービス等諸費 117,217,238 円、特定入所者介護サービス等費 117,727,980 円である。

(3) 基金積立金(予算現額 94,146,000 円)

基金積立金の支出済額は、93,881,373 円(不用額 264,627 円)で執行率 99.7% (前年度比 0.4 ポイント増)となっている。

(4) 地域支援事業費(予算現額 160,677,000 円)

地域支援事業費の支出済額は、146,597,634 円(不用額 14,079,366 円)で執行率 91.2% (前年度比 3.9 ポイント減)となっている。内訳は、包括的支援事業・任意事業費 83,986,030 円、介護予防・生活支援サービス事業費 52,036,322 円、一般介護予防事業費 10,450,662 円、その他諸費 124,620 円である。

(5) 諸支出金(予算現額 90,149,000 円)

諸支出金の支出済額は、90,019,275 円(不用額 129,725 円)で執行率 99.9% (前年度比 0.5 ポイント増)となっている。内訳は、償還金及び還付金 34,558,880 円、繰出金 55,460,395 円である。

(6) 予備費(予算現額 3,000,000 円)

予備費からの充用はなかった。

## 第9. 後期高齢者医療特別会計

### 1. 決算概要

平成27年度後期高齢者医療特別会計決算は、次のとおりである。

当初予算額は歳入歳出とも1,561,163千円であったが、その後4回の補正が行われ、36,395千円を増額し、予算現額は1,597,558千円となっている。

歳入総額	1,620,818,873円
歳出総額	1,549,989,004円
差引額	70,829,869円

上記歳入歳出差引額70,829,869円が実質収支額となった。なお、後期高齢者医療特別会計における予算流用件数はなく、予備費充用件数は1件(378,000円)であった。

### 2. 歳入

歳入総額1,620,818,873円は、予算現額に対して101.5%の収入率となっている。

款別歳入決算額対前年度比較は、次表のとおりである。

款別歳入決算額対前年度比較表

年度 款別	平成27年度			平成26年度			差引	
	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	収入済額	収入率	増減	前年度比
1. 後期高齢者 医療保険料	825,456,000	837,746,100	101.5	806,287,000	831,902,600	103.2	5,843,500	0.7
2. 繰入金	697,058,000	697,058,000	100.0	673,904,000	673,904,000	100.0	23,154,000	3.4
3. 繰越金	37,792,000	37,792,613	100.0	47,405,000	47,405,042	100.0	9,612,429	20.3
4. 諸収入	37,252,000	48,222,160	129.4	35,704,000	40,836,370	114.4	7,385,790	18.1
歳入合計	1,597,558,000	1,620,818,873	101.5	1,563,300,000	1,594,048,012	102.0	26,770,861	1.7

#### (1) 後期高齢者医療保険料(予算現額825,456,000円)

後期高齢者医療保険料の収入済額は、837,746,100円(収入率101.5%)で前年度に比べ5,843,500円0.7%の増となっている。

#### (2) 繰入金(予算現額697,058,000円)

収入済額は、697,058,000円(収入率100.0%)で前年度に比べ23,154,000円3.4%の増となっている。

#### (3) 繰越金(予算現額37,792,000円)

繰越金の収入済額は、37,792,613円(収入率100.0%)で前年度に比べ9,612,429

円 20.3%の減となっている。

(4) 諸収入(予算現額 37,252,000 円)

諸収入の収入済額は、48,222,160 円(収入率 129.4%)で前年度に比べ 7,385,790 円 18.1%の増となっている。

3. 歳出

予算現額 1,597,558,000 円、決算額 1,549,989,004 円(不用額 47,568,996 円)で執行率 97.0%となっている。

款別歳出決算額対前年度比較は、次表のとおりである。

款別歳出決算額対前年度比較表

年度 款別	平成 27 年度			平成 26 年度			差 引	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	増 減	前年度比
1. 総務費	円 34,309,000	円 33,512,105	% 97.7	円 35,556,000	円 33,863,286	% 95.2	円 351,181	% 1.0
2. 保険給付費	21,300,000	18,350,000	86.2	20,150,000	18,400,000	91.3	50,000	0.3
3. 広域連合 納付金	1,458,859,000	1,416,786,000	97.1	1,415,665,000	1,414,376,696	99.9	2,409,304	0.2
4. 保健事業費	43,511,000	42,125,699	96.8	42,286,000	40,475,417	95.7	1,650,282	4.1
5. 諸支出金	39,457,000	39,215,200	99.4	49,143,000	49,140,000	100.0	9,924,800	20.2
6. 予備費	122,000	0	0.0	500,000	0	0.0	0	0.0
歳出合計	1,597,558,000	1,549,989,004	97.0	1,563,300,000	1,556,255,399	99.5	6,266,395	0.4

(1) 総務費(予算現額 34,309,000 円)

総務費の支出済額は、33,512,105 円(不用額 796,895 円)で執行率 97.7%(前年度比 2.5 ポイント増)となっている。内訳は、総務管理費 31,823,329 円、徴収費 1,688,776 円である。

(2) 保険給付費(予算現額 21,300,000 円)

保険給付費の支出済額は、18,350,000 円(不用額 2,950,000 円)で執行率 86.2%(前年度比 5.1 ポイント減)となっている。内容は、葬祭費である。

(3) 広域連合納付金(予算現額 1,458,859,000 円)

広域連合納付金の支出済額は、1,416,786,000 円(不用額 42,073,000 円)で執行

率 97.1% (前年度比 2.8 ポイント減) となっている。

(4) 保健事業費 (予算現額 43,511,000 円)

保健事業費の支出済額は、42,125,699 円 (不用額 1,385,301 円) で執行率 96.8% (前年度比 1.1 ポイント増) となっている。

(5) 諸支出金 (予算現額 39,457,000 円)

諸支出金の支出済額は、39,215,200 円 (不用額 241,800 円) で執行率 99.4% (前年度比 0.6 ポイント減) となっている。内訳は、償還金及び還付金 3,237,200 円、繰出金 35,978,000 円である。

(6) 予備費 (予算現額 122,000 円)

予備費からの充用は、1 件 378,000 円であった。

# 平成 27 年度国立市各基金の運用状況を示す書類の

## 審査意見書

### 第 1 . 審査の概要

#### 1. 審査の期間

平成 28 年 7 月 21 日から平成 28 年 8 月 2 日まで

#### 2. 審査の対象

平成 27 年度 国立市財政調整基金  
平成 27 年度 国立市職員退職手当基金  
平成 27 年度 国立市公共施設整備基金  
平成 27 年度 国立市青少年育英基金  
平成 27 年度 国立市高齢者福祉基金  
平成 27 年度 国立駅周辺整備基金  
平成 27 年度 国立市道路及び水路の整備基金  
平成 27 年度 国立市土地開発基金  
平成 27 年度 国立市母子家庭等の自立及び子育て支援基金  
平成 27 年度 国立市企業誘致促進基金  
平成 27 年度 く に たち 未 来 基 金  
平成 27 年度 国立市 R H グローバル人材育成基金  
平成 27 年度 国立市介護給付費準備基金  
平成 27 年度 国立市下水道事業基金  
平成 27 年度 国立市国民健康保険事業運営基金  
平成 27 年度 国立市公共料金支払基金  
平成 27 年度 国立市国民健康保険高額療養費資金貸付基金  
平成 27 年度 国立市国民健康保険出産費資金貸付基金

#### 3. 審査の手続

この基金運用状況を示す調書の審査は、平成 28 年 7 月 8 日付けで市長から提出された基金運用状況を示す書類及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを主眼として実施した。

### 第 2 . 審査の結果

平成 27 年度各基金の運用状況を示す書類を審査したところ、適正に運用されていることを確認した。また、平成 27 年度の残高は、預金通帳及び証書等と照合し、誤りのないことを確認した。

基金現在高一覧表

(単位：円)

基金名	26年度末 現在高	27年度中増減額			現在高	27年度末	
		純積立	利子積立	取崩し額		内 訳	
財政調整基金	1,556,144,938	146,461,000	829,365	0	1,703,435,303	定期預金等	1,220,000,000
						普通預金	483,435,303
職員退職手当基金	156,591,714	0	88,315	0	156,680,029	定期預金等	0
						普通預金	156,680,029
公共施設整備基金	1,507,905,290	105,597,925	987,781	0	1,614,490,996	定期預金等	6,055,745
						普通預金	1,608,435,251
						貸付金	0
青少年育英基金	98,531,974	3,000,000	221,975	5,230,000	96,523,949	定期預金等	90,000,000
						普通預金	6,523,949
高齢者福祉基金	290,783,391	0	289,929	0	291,073,320	定期預金等	229,511,121
						普通預金	61,562,199
国立駅周辺整備基金	274,486,376	475,207,718	144,604	0	749,838,698	定期預金等	0
						普通預金	749,838,698
道路及び水路の整備基金	521,900,108	28,072,846	305,999	82,620,000	467,658,953	定期預金等	0
						普通預金	467,658,953
土地開発基金	451,200,000	0	6,170	0	451,206,170	定期預金等	0
						普通預金	24,712,632
						貸付金	426,493,538
母子家庭等の自立及び子育て支援基金	90,208,377	0	26,072	989,007	89,245,442	定期預金等	0
						普通預金	89,245,442
企業誘致促進基金	58,049,400	132,953,540	0	58,048,680	132,954,260	定期預金等	0
						普通預金	132,954,260
くにたち未来基金	84,889,588	17,860,875	16,212	66,247,175	36,519,500	定期預金等	0
						普通預金	36,519,500
RHグローバル人材育成基金	100,002,211	2,500,000	69,753	4,088,000	98,483,964	定期預金等	0
						普通預金	98,483,964
介護給付費準備基金	92,952,614	93,845,962	35,411	0	186,833,987	定期預金等	0
						普通預金	186,833,987
下水道事業基金	0	143,941,392	445	0	143,941,837	定期預金等	0
						普通預金	143,941,837
国民健康保険事業運営基金	60,642	0	15	0	60,657	定期預金等	60,657
						普通預金	0
公共料金支払基金	110,000,000	0	0	0	110,000,000	定期預金等	0
						普通預金	110,000,000
国民健康保険高額療養費資金貸付基金	5,000,000	0	0	0	5,000,000	定期預金等	0
						普通預金	5,000,000
国民健康保険出産費資金貸付基金	3,500,000	0	0	0	3,500,000	定期預金等	0
						普通預金	3,500,000
合計	5,402,206,623	1,149,441,258	3,022,046	217,222,862	6,337,447,065		

# 平成 27 年度国立市健全化判断比率

## 審査意見書

### 第 1 . 審査の概要

#### 1. 審査の期日

平成 28 年 8 月 5 日

#### 2. 審査の対象

平成 27 年度実質赤字比率

平成 27 年度連結実質赤字比率

平成 27 年度実質公債費比率

平成 27 年度将来負担比率

#### 3. 審査の手続

この健全化判断比率審査は、平成 28 年 8 月 1 日付けで市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを主眼として実施した。

### 第 2 . 審査の結果

審査に付された下記健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

記

( 単位 % )

健全化判断比率	平成 27 年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.76	20.00
連結実質赤字比率	-	17.76	30.00
実質公債費比率	-2.0	25.0	35.0
将来負担比率	-	350.0	

実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率の「 - 」表示は、実質赤字額、連結実質赤字額及び将来負担すべき実質的な負債がないことを表している。



# 平成 27 年度国立市公営企業会計資金不足比率

## 審査意見書

### 第 1 . 審査の概要

1. 審査の期日

平成 28 年 8 月 5 日

2. 審査の対象

平成 27 年度国立市下水道事業特別会計資金不足比率

3. 審査の手続

この資金不足比率審査は、平成 28 年 8 月 1 日付けで市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを主眼として実施した。

### 第 2 . 審査の結果

審査に付された下記公営企業会計資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

記

( 単位 % )

比 率 名	平成 27 年度	経営健全化基準
国立市下水道事業特別会計 資 金 不 足 比 率		20.00

資金不足比率の「 - 」表示は、資金不足額がないことを表している。

この印刷物は再生紙を使用しています